

統合報告書
2024

nichicon

資本金

142.8 億円

家庭用蓄電システムおよび
V2H (Vehicle to Home / クルマから家へ) システム
「EVパワー・ステーション®」

グループ会社数

28 社

No.1

売上高

1,816 億円

世界初

太陽光で発電した電気を
高効率に家庭や電気自動車 (EV) /
プラグインハイブリッド車 (PHV) に活用できる
「トライブリッド蓄電システム®」を開発

設立年

1950 年

従業員数 (連結)

5,394 人

事業拠点数

11ヶ国 43 拠点

海外売上高比率

47.9%

1株当たり
年間配当金

33 円

世界初

電気自動車(EV/PHV)から
家に給電/家で電気自動車の倍速充電を可能にした
V2H(Vehicle to Home)システム
「EVパワー・ステーション®」を開発

医療用、学術用加速器電源シェア

80%以上

2つの事業領域

創エネ・蓄エネ・省エネのコア技術を軸に「コンデンサ事業」と
「NECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業」を展開



トップノッチ経営

「品質・コスト・納期・サービス・技術」など
あらゆる面で最上級を目指す

目次

ニチコンについて

プロフィール	1
目次	2
価値創造モデル	3
トップメッセージ	5

中期成長目標「Vision 2025」

特集

1. 社外取締役×会長座談会	15
2. 生産能力拡大	19

サステナビリティ(ESG情報)

環境	22
社会	26
ガバナンス	29

財務・会社・株式情報

セグメント情報	39
財務・非財務ハイライト	41
会社概要	43
株式情報	44

編集方針

本報告書は、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値向上に向けたニチコングループの戦略とサステナビリティへの取り組みをご理解いただくことを目的に発行しています。

今回は、社外取締役と会長が企業価値向上に向けて語りあう座談会、生産能力拡大についての特集ページを設けたほか、昨年に引き続き、責任者によるメッセージを充実しました。本報告書をきっかけにより深い対話に結び付けることができれば幸いです。

対象期間

2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日:2024年3月期)
一部、2024年4月以降の活動・実績にも言及しています。

対象組織

ニチコン株式会社および連結子会社

参考にしたガイドライン

- IFRS財団『国際統合報告フレームワーク』
- 経済産業省『価値協創ガイダンス』
- 『気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)最終報告書』

WEBサイトには詳細なデータや過去の事例などについても掲載しています。



株主・投資家情報
<https://www.nichicon.co.jp/ir/>



サステナビリティ
<https://www.nichicon.co.jp/company/sustainability/>

経営理念を実践することで、 サステナブル社会の実現に貢献

当社グループは、経営理念に基づいて、価値ある製品の創造と明るい未来社会づくりに向けた活動を推進しています。強みを活かした事業・製品を通じて、さまざまな社会課題を解決し、サステナブル社会の実現に貢献していきます。

ニチコンの理念

経営理念

価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献します。

より良い地球環境の実現に努め、倫理的・社会的責任を果たすとともに、顧客・株主・従業員をはじめ全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、誠心誠意をもって「考働」します。

考働: 考えて働くという当社の造語

ニチコングループ環境憲章

環境理念

ニチコングループは、「地球との共生」「人と環境に優しい社会」を目指し、企業活動のあらゆる面において、環境保全に配慮して行動します。

ニチコンの特長・事業と製品

特長

革新的な製品・
技術開発

創造業としての
社会貢献

多様性(ダイバーシティ)
を確保した人材育成

産学連携など
活発な研究開発活動

積極的な設備投資・
研究開発投資

健全な財務基盤

モノづくり革新・
業務効率化のための
DX推進

事業と製品

コンデンサ事業

- アルミ電解コンデンサ
- フィルムコンデンサ
- 小形リチウムイオン二次電池



NECST 事業

NECST: Nichicon Energy Control System Technology

- 回路製品



サステナビリティ方針 → P.21

品質管理の基本方針

常に「品質の絶対性」を第一義とする生産活動理念を基に、信頼性の向上、クレームの撲滅を図り、ユーザー各位の信頼に応え、企業発展の原動力とする。

ニチコンの提供価値

提供価値



社会課題解決への貢献

カーボン
ニュートラル
の実現

情報通信機器の
機能拡大

高度医療の
普及拡大

災害時の
復旧支援

クオリティ
オブライフの向上

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



代表取締役社長
森 克彦

代表取締役会長
武田 一平

経営理念

価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献します。より良い地球環境の実現に努め、倫理的・社会的責任を果たすとともに、顧客・株主・従業員をはじめ全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、誠心誠意をもって「考働」します。

考働：考えて働くという当社の造語

Top Message

すべてのステークホルダーにとって「nichicon」が 信頼のブランドになることを目指していきます。

2023年度業績総括

2023年度(2024年3月期)の当社グループ連結売上高は1,816億円(前期比1.7%減)と、前年度比では微減収とはなったものの、過去最高を更新した前年度に続き高水準で推移しました。また利益面についても、営業利益(89億円・同29.8%減)、経常利益(114億円・同25.3%減)は減益となったものの、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高(82.5億円・同5.6%増)を更新することができました。

セグメント別にみると、コンデンサ事業ではEV化の進む車載関連機器向け製品や生成AIサーバーなどデータセンター用途の製品が概ね堅調に推移したものの、白物家電用や産業用インバータ機器向け製品が長期化する中国経済の低迷を背景とした在庫調整の影響を受けて伸び悩みました。この結果、セグメント売上高は減収(1,064億円・同10.8%減)となり、利益面でもアルミ電解コンデンサの稼働損およびエネルギーコストの高止まりなどの影響により大幅減益(73億円・同32.0%減)となりました。

一方、NECST事業では「トライブリッド蓄電システム[®]」やV2H(Vehicle to Home)システムおよび急速充電器などのEV関連機器が収益を牽引しました。また応用機器分野も、医療用・学術研究機関用・産業用の特殊電源が年間を通して販売を拡大し、これらの結果、セグメント売上高は二桁増収(752億円・同15.0%増)となりました。ただし、利益面では円安による輸入資材の調達コストアップや新製品の開発費用増加などにより減益(15.8億円・同17.8%減)となりました。

以上を総合的にみて、2023年度は高水準の売上高やNECST事業の成長など、それなりの成果を上げることであった1年でしたが、企業としての収益性について依然課題が残っていることは認識しています。ここ数年、当社グループの

営業利益率は上昇傾向にありましたが、2023年度は原材料コストの高騰などの要因により前年度より低下しました。今後とも、利益率の向上は経営の最重要課題のひとつと位置付け、改善の努力を続けてまいります。

「Vision 2025」の達成に向けて

中期成長目標「Vision 2025」の達成に向けて、コンデンサ事業では成長分野にフォーカスした事業展開を引き続き進める方針です。ハイブリッドコンデンサなど投資効果の高い分野へ経営資源を集中させ、需要動向に合致した新製品を積極的に市場投入していく一方で、成熟分野・製品については現状の収益性や追加投資に対する費用対効果などを見据えながら、製品構成の最適化を図っていく考えです。

NECST事業では、「カーボンニュートラル」というメガトレンドの加速を受けて、商品ラインアップのさらなる拡充を進めるとともに、「ソリューションによる価値創造ビジネス」のさらなる拡大を図っていきます。

エネルギー価格上昇を背景に需要が拡大する家庭用蓄電システムでは「トライブリッド蓄電システム[®]T3シリーズ」の拡販に引き続き注力すると同時に、新商品の開発・市場投入も加速させます。またEV機器(V2H・急速充電器)は、小型化・軽量化、使い勝手の良さなどを追求することで「お客さまに選ばれる商品」としての魅力度を高め、補助金なしでも十分な収益を上げられるビジネスに進化させることを目指します。

応用機器についても、当社グループの培った技術力・ノウハウを活かして差別化の図れる成長分野として、医療用・学術研



究機関用・産業用の特殊電源など拡大するニーズにしっかりと対応することで強化を図っていきます。

NECST事業の全社売上構成に占める割合は、すでに4割超まで高まっています。「Vision 2025」の事業目標である売上高1,000億円も視野に入ってきております。

なお、事業効率のさらなる向上を図るべく、2024年7月から従来の営業本部を廃止し、コンデンサ事業本部・NECST事業本部の中にそれぞれ営業本部を置く形に変更しました。今後は各事業の市場特性やビジネスモデルを踏まえたタイムリーな情報の受発信や、より効果的な提案活動を展開し事業成長につなげていく考えです。

長期の成長戦略

中長期の視点では、コンデンサ事業では既存分野の強化・拡大とともに、市場に新たな価値を提供できる新製品の創出が鍵になると考えています。特に成長が見込まれる情報通信や車載分野向けに新製品の投入を進めてまいります。もちろんNECST事業においても、新たな製品の創出は重要です。それと同時に、NECST事業がさらなる高みを目指していくには、現状の国内中心の事業から、海外への展開を進める必要もあると認識しています。

各事業のオーガニック成長とともにM&A戦略による拡大も、常に視野に入れていきます。当社グループの2つの事業に

とってシナジー効果の高いM&Aを中心に、積極的に検討を続けていく方針です。

単なる製造業ではなく、「創造業」を目指す企業グループとして、開発・製造をはじめ各部門の技術革新にも引き続き注力していきます。単品の部品から最終ユーザーにより近い「完成品」へのシフトを進めるとともに、使っていただいた時に「こういうモノが欲しかった!」と実感していただけるような製品・ソリューションの提供を通して市場における「nichicon」ブランドの差別化を図っていきます。

また、これからのイノベーションでは、デジタル技術の活用、いわゆるDXも不可欠です。例えば近い将来には、求める製品のスペックをインプットすれば、各部門が蓄積したデータに基づいて、最適な材料の選択から設計・製造の方法・効果的な生産管理まで、生成AIが示してくれることも可能かも知れません。そうしたことを実現していくには、生成AIを自在に活用できる人材の育成も必要になってきます。

外部のさまざまなパートナーとの協働・共創もますます重要になります。当社グループでは8年前から東京大学(生産技術研究所)との産学連携を進めており、素材やデバイス、計算式、デザインに至るまでの多様なカテゴリーで、東大教授の指導のもとで学んできた技術系社員が現場を活性化させるなど、その成果が顕在化してきています。こうしたオープンイノベーションの取り組みを他の大学や研究機関にも広げ、革新的な製品開発や従業員のモチベーションアップにつなげてまいります。

サステナビリティへの取り組み

経営理念で「より良い地球環境の実現」を謳っていることにも示されるように、サステナブル(持続可能)な世界の実現に貢献することは、当社グループの基本的な経営姿勢です。一般財団法人日本特許情報機構(Japio)のSDGs指向性評価指標「Japio-SDGs特許インデックス」企業ランキングにおいて、当社グループは電子部品・デバイス・電子回路製造業部門で第2位にランクされており、これは社会の求める技術力の強化に地道に努めてきたことの証だと捉えています。すべての特許が即製品力につながるわけではありませんが、豊富な技術シーズを活かし、今後も環境・エネルギー分野を中心に社会のサステナビリティに貢献できる製品・ソリューションを創出していきます。

社会のサステナビリティに貢献し続けるには、自社のサステナビリティを高めていくことも重要です。企業としての持続可能な成長において最も重要な経営資源は「人(人的資本)」です。特に現在のような変化の激しい事業環境の中で生き残りを図るには、多種多様な個性・能力を持つ人材が、それぞれの良さや強みを補完しあう組織づくりが重要になります。経営層全員が「多様性において何が重要か」という本質をしっかりと認識したうえで企業の持続的成長に資する人材戦略を推進していきます。

2023年4月から導入している新しい人事制度も、そうした認識に基づいたものです。この制度改革の大きな狙いは「チャレンジする者が評価される風土づくり」にあります。組織風土は一朝一夕に変わるものではありません。まずは経営層や部門長など「評価する側」の人間が、チャレンジの重要性をしっかりと理解することが重要です。そのうえで、従業員エンゲージメントに関するサーベイの結果なども踏まえて、各部署でOne on Oneミーティングの強化などの取り組みを進め、新しい組織風土を醸成していこうと考えています。同時にわれわれ経営層も、これまで以上に現場に足を運び、各部門の生の声に耳を傾けるとともに、会社の目指す方向性を示しながら、一人ひとりのモチベーションの活性化と会社へのエンゲージメントの向上につなげていきます。

企業価値向上に向けて

株主・投資家をはじめすべてのステークホルダーから評価を得るには「収益性」や「投資効率」だけでなく、今後の成長性、すなわち「未来にどれだけの価値を生み出せるのか」を示す必要があると認識しています。例えば当社グループは「エネルギーの安定供給と環境保護の両立」を目的に、プロジェクトとしてゼロから立ち上げたNECST事業を、10年以上の歳月をかけ全社売上の半分近くを占めるまでに成長させてきました。このように「あるべき未来」を見据え、そこからのバックキャストिंगによって方向性を定めた戦略的事業を生み出し、環境変化に柔軟に対応しながら、限られた経営資源を効率的・効果的に配分し、事業を着実に成長させる力が当社グループにはあります。そのことを、ぜひ多くのステークホルダーに認めていただきたいと思います。



また、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを、今以上に充実させていくことも重要です。この認識に基づき、2023年度の決算発表からはセグメント別業績を開示しているほか、資本コストやROICもコーポレート・ガバナンス報告書に記載するなど、より積極的な情報開示に努めています。頂戴した貴重なご意見は、当社グループの持続的成長に活かしていきたいと考えています。株主への利益還元についても、経営の重要課題と位置付けており、2024年3月期まで11期連続で増配を行ってきました。今後も累進配当などさらに充実した株主還元を目指していく方針です。

これからも当社グループは、「nichicon」がお客様の課題解決に向けた「信頼のブランド」として認知されることを目指してまいります。そして、期待以上の価値を社会に生み出し続けられるよう、グループ一丸となって邁進してまいります。

ニチコン株式会社
代表取締役会長

武田一平

ニチコン株式会社
代表取締役社長

森克彦

中期成長目標「Vision 2025」

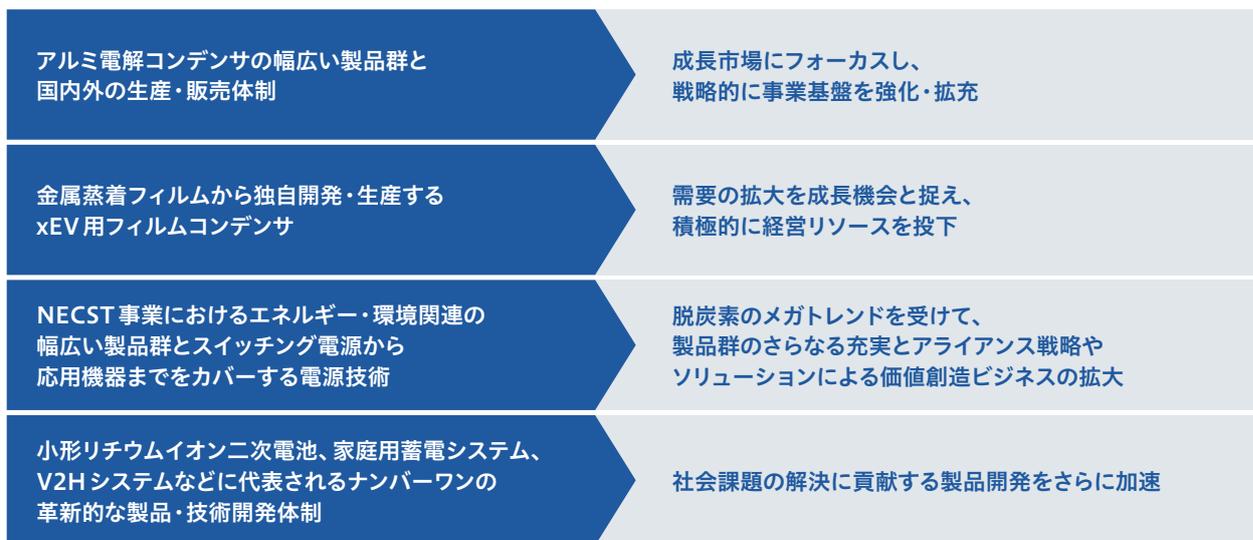
当社グループは、経営理念の実現を通して持続可能な成長とESGで評価される企業を目指しており、当社の強みを活かした独自の取り組みを加速するため、2021年11月30日に中期成長目標「Vision 2025」を策定しました。

外部環境の変化

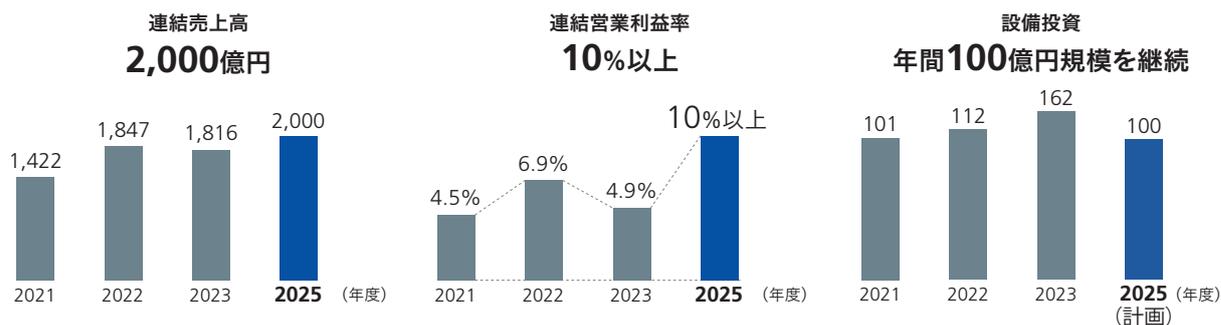
SDGs、カーボンニュートラル、循環型経済、シェアリングエコノミーといった新しい価値観が世界規模で広がる	5G、AI、IoTなどデジタルテクノロジーが革新的進歩	with COVID-19により、産業構造や社会経済の変革をもたらし、DXが進展
自動化、省電力化需要が先進国だけでなく新興国にも拡大	クルマの電動化とEVへのシフトが飛躍的に進む	発電コストの低減による再生可能エネルギーの主力電源化が進展

より良い地球環境の実現に向け問題解決が求められている時代、ニチコンのコンデンサ事業とNECST事業はこの問題に対する解決手段のひとつ

ニチコンの強みを活かした成長戦略



2025年度の経営目標



財務担当役員メッセージ

資本効率や「稼ぐ力」を重視し より強固な財務体質へ

取締役 上席執行役員専務 経理本部長

近野 斉



当期純利益は過去最高となるも、営業利益の中期成長目標達成の進捗度が課題

2023年度(2024年3月期)の業績は、売上高1,816億円(前期比1.7%減)、営業利益89億円(前期比29.8%減)の実績となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高の82.5億円(前期比5.6%増)を達成しました。

今年度から報告セグメントの区分について、従来の「コンデンサおよびその関連製品」の単一セグメントから、「コンデンサ事業」と「NECST事業」の2区分に変更しました。コンデンサ事業の売上高は1,064億円(前期比10.8%減)、セグメント営業利益は73億円(前期比32.0%減)と減収減益になりました。NECST事業の売上高は752億円(前期比15.0%増)、セグメント営業利益は15.8億円(前期比17.8%減)と増収減益になりました。今般のセグメント区分変更は、「コンデンサ事業」と「NECST事業」の両輪を回すことで、「Vision 2025」の目標を達成するという方向性を示すもので、特に「NECST事業」の蓄電システムビジネスは前期比37%以上、EVインフラ関連機器は前期比66%と大きく伸長するなど、より事業の成長性を明確にできたと感じています。「コンデンサ事業」でも車載関連機器向けや情報通信機器向け用途の拡大に経営資源を投下するなど注力し、フィルムコンデンサの収益性が改善するなどの進捗がありました。

しかしながら、今後のさらなる持続的な成長を図るうえで、営業利益面のマネジメントは重要課題だと認識し、体質の強化に取り組み、一層の収益力(稼ぐ力)の向上を図ります。

「Vision 2025」達成に向けて

「Vision 2025」では、売上高2,000億円、営業利益率10%(200億円)以上を目標に掲げています。売上高は成長分野への設備や研究開発に積極的に投資を進めてきた成果が今後さらに顕著になると考えています。一方、今年度の営業利益は89億円で、営業利益率は4.9%に留まりました。次年度の見通しは営業利益100億円、営業利益率5.4%で、10%という目標達成のハードルは高いものの、営業利益が126億円となった前年度は営業利益率が6.9%まで伸びたことを考えれば、当社の強みを活かしオンリーワン、ナンバーワン製品を伸ばせば実現可能だと考えています。「現場」「現物」「現実」の「3現主義」のもとで改善を推し進め

ることで達成していきます。

20%を目標に掲げるROICは、今年度は8.5%に留まりましたが、これも営業利益が126億円だった前年度は13.5%で、仮に営業利益が200億円であれば20%に届いていたことを考えれば、実現の可能性は高いと言えます。当社のWACC(加重平均資本コスト)は6%で、ROICはそれを上回っており、ROEも7.9%と株主資本コストを上回っています。ROIC20%、ROE10%の目標は、資本効率や収益力を私たちがいかに重視しているかを表すものでもあります。

今年度、営業利益が減少したのは、エネルギーコストや調達コストの増大による影響が大きな要因です。そこで事業の拡大を図りつつ、こうした外的影響を最小化すべく、生産性や品質の向上のための現場改善や、設備投資を活用した自動化・省力化をさらに推し進めていきます。

この3年間においても財務体質の強さを活かし、100億円を超える設備投資を継続してきました。今後も各ビジネス領域の成長に資するよう、設備投資と研究開発費とを適切に配分しながら積極的な成長投資を継続し、仮に売上が伸び悩んだとしても利益率は維持できるようなより強固な財務体質をつくり上げていきます。同時に投資家との対話を重視し、コンデンサ事業とNECST事業の成長をより明確に示すことが重要だと考えています。

財務と非財務の目標を連携させて企業全体の成長へ

財務だけでなく、非財務のKPIを適切に管理することが、現場の「稼ぐ力」の強化になり、ひいてはROIC向上にもつながります。そこで事業計画と個人別の目標管理とをしっかりとリンクさせ、目標達成度を評価に反映させる人事制度への移行や、ダイバーシティの推進にも継続して取り組んでいます。今後も施策ごとの効果を検証し、「3現主義」に基づいてしっかりとPDCAを回すことで、経済的価値と社会的価値の双方を高めていきます。

株主還元については、今年度の配当は、前年度から3円増配となる1株当たり年間33円(中間16円・期末17円)で実施させていただきました。次年度も年間配当34円(1円増配)を予定しています。配当を今後も安定的に増やしていく累進配当のポリシーも新たに導入を検討しており、株主の皆さまへの利益還元にも努めていきます。

NECST 事業本部長メッセージ

カーボンニュートラル社会に貢献するビジネスで「Vision 2025」の達成、さらにその先を目指します

執行役員 NECST事業本部長
桃井 恒浩



拡大する市場でトップランナーとして走り続ける

NECST事業本部が発足して昨年で10年。この間に地球環境やエネルギー問題への関心は大きく高まりました。現在では「脱炭素」(カーボンニュートラル)が全世界の潮流となり、再生可能エネルギーの導入や自動車のEV化が各国で急速に進んでいます。そうした社会の変化をいち早く予見し「エネルギーの安定供給と環境保護の両立に貢献する新規事業」として始まったNECST事業は、培った独自技術と多様なパートナーとの協業・共働によって、JET認証第1号機となる「家庭用蓄電システム」や世界初のV2Hシステム「EVパワー・ステーション®」など画期的な技術・商品・システムを世に送り出し、順調に成長を遂げてきました。

特に2018年に発売した「トライブリッド蓄電システム®」は、太陽電池(ソーラー発電)・蓄電池・EVの電池の3電池間を効率良くDC接続することで、さまざまな用途に電力エネルギーを無駄なく使えるようにする画期的な製品です。ご家庭での「家産家消」が実現できる、それまでにない全く新しいコンセプトの製品であり、EV普及の進展とともに徐々に価値が認められ、新たな市場を切り拓くことができました。

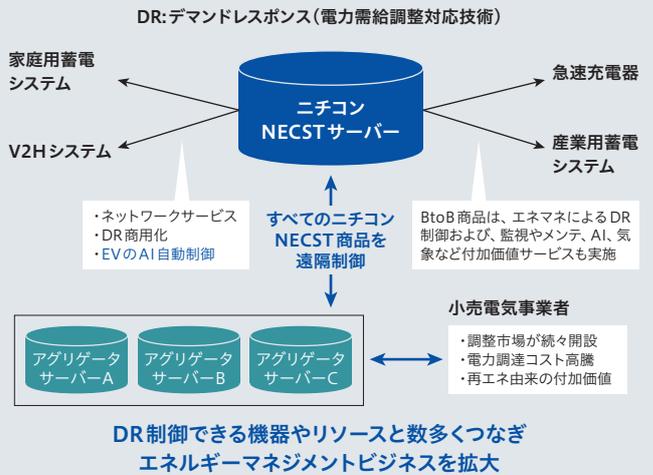
NECST事業が先鞭をつけた領域の多くには、市場の拡大とともに多様な業界から新たなプレイヤーの参入が相次ぎ、競争が激化しています。ライバルが増えることは確かに脅威ではありますが、一方で、新市場を1社単独で牽引することは難しく、多様なプレイヤーが登場し競争することで、お客さまにとっては選択肢が増え、市場全体が活性化してきています。当社はその中で、トップランナーとして築いてきたさまざまな優位性を活かしながら、今後も新たな技術やビジネスモデルで差別化を図り、厳しい競争を勝ち抜いていこうと思います。

ネットワーク活用とサービス対応でビジネスを進化させる

NECST事業の今後の展開として、コンデンサ事業と共に「Vision 2025」で掲げた全社売上高2,000億円の達成を目指していきます。「その先」に向けては、主要市場である環境エネルギー関連やEV関連の分野で商品ラインアップをさらに充実させていくとともに、商品単体の販売に留まらない、新たなビジネスモデルの展開で事業成長を目指す必要があると考えます。

ひとつの方向性は「ネットワーク活用」です。例えば家庭用や産業用の蓄電システムはネットワークとつなぐことで、デマンドレスポンス(DR)などのエネルギーマネジメント事業に進化させることができます。EV関連商品でも同様で、例えばV2Hシステムをネットワークにつなぎ、EVに蓄えられた大量の電力を自由に活用できれば、社会に新たな価値を生み出せる可能性があります。これらを電力会社など異業種との協業で進めることで、バーチャルパワープラント(VPP)のような大きなインフラビジネスにも挑戦していきたいと考えています。

エネルギーマネジメントビジネス



もうひとつは「サービス対応(コトづくり)」です。例えば、ネットワーク活用による見守りサービスなどの顧客サービスの充実がそれにあたります。BtoB領域の商品については、販売後の保守サービスのあり方を進化させ、バージョンアップや他ジャンル商品の提案はもちろん、お客さまとの深い関係性を構築することで、お客さまの課題に応じたコンサルティング的なビジネスにも進化させることができると考えています。NECST事業全体で新しいビジネスモデルに進化していこうと思います。

また、より長期的な視点で当社全体の成長を考えれば、新たなカテゴリーの事業開発も重要です。その意味では「環境・エネルギー」以外の領域にも広く目を向け、新しい発想で社会課題の解決につながる新事業の創出を促していくことも、われわれNECSTの使命であると認識し、鋭意進めていきます。

社会のサステナブルな未来に寄与する 新たな価値創出を目指します

執行役員 NECST事業本部 技術開発本部長
高森 信之



性能・機能だけでなくデザイン性や ユーザビリティも重視

NECST事業における技術開発の方向性として、当本部では今「デザインへの取り組み」を強化しています。NECST事業が手がけるのはコンデンサのような部品ではなくお客さま（ユーザー）が実際に触れ、操作する「完成品」です。そのため機能面で優れていることはもちろん、ユーザーにとっての使い勝手の良さ（ユーザビリティ）に配慮することも製品開発の重要テーマになります。

「機能性」と「ユーザビリティ」を両立させた良い例が、2020年度グッドデザイン賞を受賞した「急速充電器（200kW高出力）」です。国内で初めて一度にEV6台の同時充電を実現した同製品の開発では、高い機能とともに外観のスマートさや実際の使用場面での使いやすさも徹底的に追求しました。例えばケーブルは上から吊るす構造にすることで従来の機器のように地面を擦ることがなく、力の弱い女性でも楽に扱える仕様になっています。開発にあたっては初期段階からデザイナーと開発コンセプトを共有するとともに、OEM先とも密に連携して試作・実験を繰り返し、多様なEVに対応できる最適な構造を実現しました。

今後はV2HシステムなどBtoC分野の商品についても、従来以上にデザイン性やユーザビリティを重視した設計の製品開発を行っていく方針です。機能性と美しさ・使いやすさを兼ね備えた、付加価値の高い製品の創出に努めていきます。



急速充電器（200kW高出力）

エネルギー管理分野での事業拡大に向けて

もうひとつ、当本部が現在力を入れているのが「エネルギー管理分野」への事業展開に向けた技術開発です。エネルギー管理は脱炭素などの社会的要請によって、従来の集中型電力ネットワークから再生可能エネルギーの大量導入による分散型ネットワークへの移行が進む中で急速に発展している

領域であり、当社もこの分野での事業拡大を目指しています。最終的なビジネスモデルとしては当社の販売した家庭用蓄電システムやV2Hシステム、急速充電器、産業用蓄電システムなどを自社のネットワークサーバーにつないで電力の需給調整を行い、電力会社などの「（リソース）アグリゲータ」との電力量取引で利益を得るという形を構想しています。

現在はネットワークにつながった機器をリモートでメンテナンスあるいは監視をすることでメンテナンス費用の削減を行っています。

また、実証実験としてアグリゲータと連携してリモートで電力データを提供することは行っておりますが、2026年度から低圧の電力需給調整市場についても自由化が始まることで、ビジネスチャンスが大きく広がると期待されます。当然、競合も続々と参入してきますが、蓄電池とV2Hを組み合わせることで管理できる商品を持っているのは現状では当社のみであり、先行者の強みを活かした技術開発によってこの分野でも確かなポジションを確立し、社会に新たな価値を創出していきたいと考えています。

技術志向からマーケット志向へ発想を転換していく

当社の技術部門では、伝統的に社内だけでなく大学や研究機関、異業種などの「外部」との積極的なコラボレーションを進めることで技術力の強化を図ってきました。2016年からは東京大学生産技術研究所と産学連携研究協力協定を結び、当社の技術者が東大の研究室に常駐して指導を受けることで新製品の開発に役立てるとともに、若手技術者の育成につなげてきました。今後こうしたオープンイノベーションの取り組みをさらに活性化させていく方針です。

また、シーズを起点とする技術志向（テクノロジーオリエンテッド）の開発を、市場やユーザーのニーズから発想する「マーケットオリエンテッド」に切り替えていくことも重要課題です。こうした観点から昨年度社内に立ち上げた「新規事業検討会」では、当本部のほか企画部門や営業部門からも若手メンバーが参加し、次代を担うビジネスや製品について議論を重ねる中で斬新なアイデアが続々と生まれています。市場やユーザーの声を開発に活かすために、こうした取り組みをさらに広げて事業拡大につなげていこうと思っています。

NECST 営業本部長メッセージ

部門横断的な大きな視点でお客さまの成長に寄与する ダイナミックな提案活動に努めていきます

執行役員 NECST事業本部 副本部長 兼 NECST事業本部 NECST営業本部長
眞鍋 政尚



お客さまの成長ストーリーに寄与する提案活動を

NECST営業本部では、2023年度からお客さまに対する提案の中身と方向性を「可視化・ストーリー化」という活動を進めています。お客さまとの距離を縮め、それぞれのお客さまが所属業界でどんなポジションにあり、どんな成長ストーリーを描き、どんな課題を抱えているのかをしっかりと把握したうえで、当社の製品やシステムがお客さまの成長戦略やビジョンにどう貢献するのかを明確にした、ストーリー性のある提案を行っていきこう、ということです。

この提案の重要な軸がEVです。ニチコンは10年以上前からEVの普及を見越した事業を推進してきましたが、「脱炭素」のメガトレンドを受けて日本でもようやくEVシフトへの機運が高まりつつあります。EV電力を供給するV2Hシステムや太陽光発電とEVをつなぐ「トライブリッド蓄電システム®」、EV普及のインフラとして必須の急速充電器など、当社が展開する幅広い商品ラインアップを活かし、お客さまの描く成長ストーリーにピタリとはまる提案を行い、お客さまに貢献する、その結果として自社も成長する、というスタンスが重要だと考えています。

そうした提案活動を促進していくために、組織体制においても各部門の担当するエリアや商品の枠を超えた横断的な視点で、ダイナミックな提案が行える形に変えていきます。例えば現在「脱炭素」対策の一環として営業車にEV導入を検討されている事業所が多くあります。そうしたお客さまに対して、EV導入に必須となる充電器だけでなく、「『トライブリッド蓄電システム®』を活用して太陽光発電の電力をEVに供給すればCO₂削減をより進められる」といった付加価値の高い提案を行っていきこうことで、NECST事業の可能性をさらに広げていきたいと考えています。

トップを走り続けることで社会的な認知度を高める

NECST事業の多様な製品がお客さまに選ばれていくためには、社会的な認知度・信頼度を高めることも重要課題です。ニチコンという企業がさまざまな面で脱炭素社会の実現に貢献していることは、まだそれほど一般の方々に知られていません。V2Hやトライブリッドといった製品の認知度もまだまだ低いと思います。

認知度向上の一環として、当社では「くらしに、エネパ!」をキャッチコピーとするブランディングを2024年6月から開始し、

ブランディング映像を自社WEBサイトで配信するほかTV-CMでも放映しています。最近の商談ではこのCMが話題に上ることも多く、一定の効果を上げていると評価しています。

ただし現時点では、一般消費者のブランド認知と同時に、当社を信頼し「ニチコンとの協業ビジネスを展開したい」と考えてくださるお客さまやパートナーを増やす活動が、まずは重要だと考えます。この意味での社会的認知は、当社1社の努力ではなかなか高められません。多様な業界から競合がエネルギー・マネジメントの世界に参入し、この分野そのものが社会的に注目されることが前提になります。その注目産業の中で、常に「トップを走り続けている企業」として、ニチコン・ブランドやNECST事業が広く認知されていくことを目指したいと思っています。

これまでの地道な営業活動によって、NECST事業のお客さまやパートナーは住宅や建設、電力、EV、物流などさまざまな業界に広がり、多くの有力企業と信頼関係を深めてきました。そうした信頼関係は私たちにとってかけがえのない財産です。付加価値の高い提案によって、それぞれのお客さまの成長ストーリーにさらに貢献していくことで、この財産をより大きなものにし、NECST事業の成長につなげていきたいと考えています。



くらしに、エネパ!

<https://www.nichicon.co.jp/brand/>

企業経営と一体化したESG施策を立案・推進

取締役 執行役員専務 企画本部長 兼 サステナビリティ推進室長

矢野 明弘



事業戦略やプロダクトポートフォリオに 踏み込んだ議論を展開

当社におけるサステナビリティ推進委員会は、サステナビリティ活動の啓発や浸透に留まらず、経営課題に取り組むドライバーとなる組織と位置付け、事業部門とは異なる機能組織として企業経営と一体化したESG施策を立案して推進していくことを使命としています。特に昨今では、EUにおける企業サステナビリティ報告指令(CSRD)で明示されるように、環境・コンプライアンス・ダイバーシティ、あるいはDXなど分野ごとに取り組みを進めるだけでは不十分で、互いに連携して一体的に進めていくことが求められています。具体的に言えば、「エネルギー消費量の多い事業を今後、どうしていくべきか」という課題には、事業戦略やプロダクトポートフォリオにまで踏み込んだ議論もする必要があり、すなわちサステナビリティ目標の達成と、経営戦略とは切っても切り離せない関係と言えます。

また、企業経営と一体化して推進するには、会社全体の目標を各部門、さらには一人ひとりの目標へと有機的に結び付けることが欠かせません。そこで新人事制度のもと、各自の目標設定にあたり、より事業計画を踏まえた「目標連鎖」をさせて、重要度の高いミッションを設定し、その達成度や取り組みプロセスを評価するようにしています。目標管理では、チームワークなどの求められる行動も達成基準を明確にし、部下との対話やエンゲージメント指数などによる測定もしていく予定です。

3委員会の2023年度の進捗と今後の計画

環境・エネルギー委員会

2023年度は、CDP回答への対応、再生可能エネルギー導入、SBT認定取得などに取り組みました。CDPへの初回答では、シナリオ分析にあたった部署横断的なチーム活動の成果もあり、「A-」という高評価をいただきました。

再生可能エネルギー導入では、オンサイトPPAと当社の複合システムを組み合わせた仕組みを各事業所に順次展開し、また家庭用蓄電システムの中核生産拠点であるニチコンワカサにおいて当社グループの事業所では初めて使用電力の100%を再生可能エネルギーとしました。こうした活動が、SBT認定取得にもつながりました。

事業戦略との連携を深めるとともに、サプライチェーン全体を含めて取り組むことが一層求められる中、今後もサプライヤーとの定期的なミーティングなどを通じてサプライヤー・エンゲージメントについての議論をさらに深めていきます。

ダイバーシティ委員会

2023年度から「人こそニチコンのエネルギー」を人事理念とする新制度に移行し、目標設定などの研修を実施してきたことで、「目標連鎖」が生まれつつあります。

従業員エンゲージメント調査では、単に項目ごとの指数だけではなく、その理由や背景にも着目し、どうすれば改善できるかを検討していくとともに、One on Oneミーティングなどを通じたコミュニケーションの充実も図っていきます。

コンプライアンス・リスク管理委員会

情報セキュリティマネジメント規格であるISO27001や取引先からの各種要請に基づいて社内規程を見直し、運用面・システム面での対策を強化しました。そのほか、個人情報保護法改正や競争法、情報セキュリティなどに関するコンプライアンス教育の実施やBCP規程の見直し・改訂なども行いました。

2024年4月からは、RBA行動規範[※]の改訂への対応も含めたニチコングループ行動規範の見直しやサプライチェーンCSR調達推進ガイドブックの改訂に向けた議論なども行っています。

サステナビリティの取り組みは、当社が経営理念に基づき、企業活動をしていくために非常に重要なことだと考えています。特に気候変動対応は、当社の強みである環境関連製品が貢献できる分野であり、それを支える人的資本は事業の基盤と言えます。今後も、世の中の変化に対してスピード感を持って、企業経営と一体化したサステナビリティ活動を推進していきます。

[※] RBA行動規範：RBA(レスポンシブル・ビジネス・アライアンス)(IIEICC 電子業界CSR アライアンス)における行動規範

社外取締役×会長座談会

リスク管理への感度を高めつつ マーケット創出へのチャレンジを加速し さらなる企業価値の向上へ

2024年8月、4名の社外取締役と武田会長との座談会を開催しました。それぞれのご経験を踏まえて、社外取締役としての役割、当社事業や成長戦略における機会やリスクについてなど、さまざまなご意見を伺いました。

社外取締役として果たしていきたい役割とは？

松 重 社外取締役として、いわゆる市井の人に近い価値観や客観的な視点を持って発言することに加え、業績の浮き沈みに一喜一憂するのではなく、長期的にみて企業価値の向上に資するかという視点で考え、提言することを心がけています。

全体としてニチコンが展開する事業は時流にマッチしており、多くの機会があると考えていますが、一方でリスクもあります。そのひとつは、材料調達における地政学的リスクで、中国など一定の市場への依存度が高くなれば、リスクは増大することになります。また、技術が優れているからと言って、それだけで売れるというものではありません。市場の動向やエネルギー政策、温暖化対策などの外部要因にも左右されることから、大局的な視野を持つことがリスク管理のうえでも必要だと考えています。そのため、経営陣に対して、想定されるリスクへの注意喚起や対策を促していくことも、社外取締役である私の役割のひとつだと認識し、大局的な観点からの提言も心がけるようにしています。

相 京 社外取締役として求められる役割にはさまざまなものがありますが、なかでも私はガバナンスがきちんとなさ



社外取締役 **松重 和美**
2012年6月、社外取締役に就任。
大学教授・学長としての豊富な学識経験と高い見識を活かし、客観的な立場から助言・指導をいただいている。

れているかをチェックすることが一番重要ではないかと考えています。現状では、特に大きな問題はないと認識していますが、今後も引き続きガバナンスの実効性には注視していく所存です。ほかには少数株主への配慮も必要と考えており、そうした視点を持って取締役会に参加しています。

ニチコンは先進的な技術を有しており、それらを駆使して環境問題解決への貢献もできる企業です。顧客企業からのニーズや社会からの期待に応えるべく、このまま事業を推進していけば良いと思いますが、リスク管理の観点では、独占禁止法をはじめ法規制への対応には十分な注意を払うべきでしょう。今後は、今まで以上に国内外での法体系の違いも認識したうえでの対策も必要になると考えています。法規制に違反するリスクがある場合、対応が遅れると大きな影響を受けることになりますので、特に成長分野や新規領域においては、国内外の法規制を十分に確認して事業展開をしていくことが大切だと思います。

栗 本 私はガバナンス分野を専門とする弁護士であることが選任された理由だと認識しているため、同じくガバナンスを継続的に注視し、さらなる強化に向けて力を尽くしたいと考えています。同時に、唯一の女性役員でもあり、多様な視点確保の観点から、“違和感”や“異質感”を大切にしながら、企業価値の向上に貢献していきたいですね。例えば、業務執行役員がこれまで当然と思ってきたようなことに対して、率直に疑問を投げかけ、本来の目的への回帰や新たな方法論の構築など、今の時代にふさわしい企業価値の創造につながるよう意識し、積極的に発言していきたいと思っています。

リスク管理の観点では、内部統制のシステム構築や海外子会社の管理体制強化が重要だと考えています。すでに内部統制システムは構築されていますが、社会の変化に伴い、常にアップデートする必要があります。社外取締役として、社会情勢はもちろん、“現代的な感覚”という部分にも留意し、さまざまな角度から提言を行っていきたいと思っています。

加 藤 私はまだ社外取締役に就任して1年ですので、



皆さんに比べて勉強不足な面があるかもしれませんが、自動車メーカーの取締役をしていた経験から、製造業における経営課題には一言の余地があると思っています。製造業には、開発から生産・販売まで多くのプロセスがあり、どれかひとつのプロセスが機能不全になればすぐに立ち行かなくなります。例えば、どんなに良いアイデアでも生産現場のオペレーションが悪ければ、良い製品にはならず、業績を上げることはできません。すべてのプロセスが歯車のようにうまくかみ合っただけで成果が出るため、トータルにみていくことが非常に重要です。さらにニチコンの顧客は最先端のメーカーであり、目も肥えています。価格競争力を維持しつつ、製品力を常に高め、顧客満足度を高めるような付加価値の提供を目指していく必要があると考えています。

それには現場の日々の改善だけでは限界があります。やはり経営陣が将来の成長分野を見極め、リソースを適切に配分して投入するという意思決定が、企業経営を左右するポイントになります。意思決定をどういう前提で行うのか、将来に向けた見通しをどう考えているのか、ほかの皆さんとはまた違った角度から発言し、議論の端緒を開くことができると考えています。そしてニチコンが企業としての機能を十全に発揮した結果、株主、従業員、取引先などステークホルダーの皆さまが果実を共有できる、そういう体制になっているかという点にも注目していきたいと思っています。

ニーズを先取りし、新たなマーケット創造へ

松重 NECST事業はカーボンニュートラルやSDGsという近年の潮流にマッチした事業で、10年以上前に開始したのは先見の明があったと言えます。ニチコンが持つ幹幹技術と社会のニーズとが重なる領域で、今後も成長が見込まれますが、それだけに競争も激しくなると予想され、知的財産の保護など防衛策を取ることも必要です。



社外取締役 **相京 重信**

2016年6月、社外取締役に就任。

長年金融業務に携わっており、財務および会計に関する高い見識に加えて、他社の取締役を歴任された経験を活かし、客観的な立場から助言・指導をいただいている。

相京 まさにNECST事業の進展は、ニチコンの今後の成長を支える要と言えます。さらに言うなら、NECST事業の次の柱の創造に挑戦していくことが持続的成長には欠かせません。世の中がどういう方向に向かっているのか、どういう技術を求めているのかを的確に捉え、挑戦し続けることが必要だと思います。

加藤 マーケットが何を求めているのかをつかむことが製造業にとっての生命線だと、私も思っています。もちろん製造業の基本として、効率的な生産体制、品質の維持、顧客の信頼と評価は重要ですが、マーケットのニーズを見誤ると消耗戦になってしまいます。逆に、需要を創出するような製品開発を行うことができれば、大きな成長につながります。

武田 NECST事業の蓄電システムやV2Hシステムは、当社が日本で初めて開発した製品で、まさにマーケットを創造したと自負しています。新しいことに挑戦するのは当社の強みであり、競争力の源泉だと考えています。

加藤 NECSTの次の柱の創造に向けても、従業員も経営陣も知恵を絞り、アイデアを持ち寄って自由闊達に議論を重ねてほしいですね。そういう風通しの良い風土をつくることも、今後の成長を考えた時に非常に重要になってくると思います。

また、ニチコンの祖業であるコンデンサ事業の構造改革にも注目しています。競争が厳しい中で、改善・改革を推し進めるべき課題も多くあり、外部から新しい工場長を招聘するなど、大胆な施策も実施していると聞いており、成果に期待しています。

相 京 取締役会を通して「メーカーとして不良品を出した時の怖さ」が強く印象に残りました。不良品を出すと、顧客からの信頼を失い、最悪の場合、ビジネス自体を失うリスクもあります。そもそも顧客はリスク回避のため、複数の仕入れ先を確保していますので、不良品を発生させた企業からの仕入れはすぐ停止できる状況です。だからこそ、現場の隅々まで「不良品を発生させない」という意識が浸透していることが重要で、そのためには経営陣の強い覚悟と指導が欠かせません。逆に、それができている企業は信頼性が高く、長期的に成長していくことができると言えます。そしてニチコンはまさにそういう企業だと感じました。

企業成長に欠かせない人材育成に注力

松 重 企業の基盤は何と言っても人です。人手不足が深刻化しつつある中で、いかに人材を確保するかは成長戦略におけるポイントであることは言うまでもありません。ニチコンは若い人の志望が多いと聞いていますが、実際のところどうですか。

武 田 若い人たちは広い視野を持ち、企業研究もきちんとして、自身のキャリアビジョンを実現できる企業を選択するようになってきています。実際、当社を志望する人も「ニチコンに入社したらこういうことをやりたい」と具体的な目標を持っている人が増えている印象です。こうした目標や志、チャレンジ精神を持つ若い人たちを惹きつけ、育つ環境を提供することが大切だと考えています。



社外取締役 栗本 知子
2023年6月、社外取締役に就任。
弁護士としての高い見識を活かし、法律の専門家として、客観的な立場から助言・指導をいただいている。

松 重 志を持って入社する若い人たちは、ニチコンの未来を支える財産です。従業員の多様性確保も重視される中で、入社を希望する女性研究者が多い企業であることなどを、もっと積極的に広報すると効果的なのではないでしょうか。

栗 本 最近の求職者は「こういう仕事をしたい」という具体的な目標や、入社後のライフプランを明確に立て、それを実現できる企業かを見ています。企業側も「見られている」ということを意識し、社内外に見えるカタチでロールモデルを示していく必要があると思います。女性活躍という観点からも、ロールモデルとなる女性管理職を増やしていくことは、採用に限らず、現有人材の活性化につながる重要な課題です。

武 田 多様な人材を確保した先には、その人たちが最大限に力を発揮できる環境を整える必要があります。多様な働き方につながる施策のひとつとして、当社では「カムバック制度」を導入しています。一度退職した従業員が再び働きたいと思った時に会社に戻れるようにするもので、かなり利用もされています。働く人にとって良い制度を導入することは、エンゲージメント強化に加え、人材獲得競争の面からも重要だと考え、取り組んでいます。すべての基本は人であり、人の成長なくして企業の発展はあり得ません。これからも積極的に働く人にとっても、企業にとっても良い制度を導入していきたいと考えています。

加 藤 技術だけで勝負するのではなく、消費者目線での使い勝手や価値にも照準を合わせることで、成長の鍵になります。実際、技術偏重に陥って、マーケット創出に失敗した例はたくさんあります。技術力と消費者ニーズをつかむ力が揃って初めてマーケットでの存在感を高めたり、新たなマーケットを創出することが可能になるのです。そういう意味で、技術者の経営参画も必要なのではないかと思っています。技術を深掘りして追求するだけでなく、広い視野を持ち、技術もビジネスもわかる、そんな新しい感覚の技術者から、次世代に通用する技術や製品につながる種ができるのではないのでしょうか。

武 田 技術者育成では、先輩技術者が若手技術者を集めて勉強会を毎月開催するなどしています。理想はお客さまに「これが欲しかったんだ」と言われる製品をつくること。これは、日頃から徹底して考える姿勢がないとできないことです。常に意識しているから、何かのきっかけでパッと課題突破の方法がひらめき、新しい技術や製品につながるのですから。

また製品開発では、性能や使い勝手を重視した工業デザインを取り入れています。そこには女性技術者のアイデアも活かされています。急速充電器のコネクタを女性も使いやすいように軽量化すべく設計改良したのもその一例ですが、

もちろん女性でなくても、軽量で扱いやすいほうがいいにきまっています。多角的な視点を入れることは、新たなマーケット創造にもつながると考えています。現在は、東京大学 生産技術研究所と産学連携研究協力協定を結び、女性技術者を派遣して、デザインの専門知識を学んでもらい、それを工場と連携して製品に反映させるということもしています。

企業ブランド向上に向けた広告戦略や取り組み

松 重 ニチコンの製品は、実際に知れば知るほど、細かい部分まで配慮された設計になっていることがよくわかります。こうした製品に女性のアイデアが活かされていることは、もっとアピールしたほうが良いと思います。例えば、業界紙や地元紙への掲載など、広報戦略の充実について検討の余地がまだあるように思います。特にSDGsへの関心が高い地域や海外では、「誰もが使いやすい」という設計コンセプトは企業ブランドの向上にもつながります。

加 藤 これまでニチコンはBtoBビジネスが中心だったため、あまり企業広報や宣伝には力を入れてこなかった経緯があります。しっかりとした製品を提供すれば、信頼も理解も得られるという質実剛健がニチコンのスタイルでした。ただこれからは外部評価も意識し、ESGやSDGsに対する考えや施策を積極的に伝えることも必要ではないかと、私も感じています。

武 田 環境分野に取り組む国際NGOであるCDPの質問書への回答などにもきちんと対応しており、CDPスコアも最上位レベルの「A-」を獲得しています。

加 藤 高評価を得たことで、ニチコンが以前からしっかりと取り組みをしてきたことが裏付けられたと思います。こうした外部評価を踏まえ、広報やIRを通じてニチコンがこれまで取り組んできたことやその成果などを伝えていくことにも、力を入れていくべき段階に来ているのではないのでしょうか。

相 京 企業ブランドを浸透させるCMを始めましたよね。これは新しい取り組みのひとつと言えると思います。

加 藤 皆が「ニチコン知っているよ、環境に良い製品をつくっている会社だね」となると、製品の競争力も上がります。広報を通じたブランド戦略についても、今後の検討課題だと思います。

武 田 当社では「オーナーズ倶楽部」を組織しています。当社の蓄電システムのオーナーを対象にしたもので、さまざまな情報を提供し、ニチコンファンになってもらうことを目的としています。まずは「オーナーズ倶楽部」のさらなる充実や活性化から取り組んでいきたいと考えています。



社外取締役 加藤 治彦

2023年6月、社外取締役に就任。

長年財務省において要職を歴任しており、財政や税務および会計に関する相当程度の知見を有することに加えて、金融機関の経営や代表取締役を歴任するほか、自動車メーカーなどの取締役を歴任された経験を活かし、客観的な立場から助言・指導をいただいている。

ステークホルダーから選ばれる会社へ

松 重 技術の最先端を今後も走っていくとともに、足元である地域との信頼関係の構築も重要です。例えば、災害時の被災地支援では、V2Hが活躍しています。こうした地域にも貢献している企業であることを広く知ってもらうことも有意義だと思います。

武 田 当社グループの工場がある亀岡や大野は、V2Hによって災害時の電力供給が確保できるため、地域の避難所にもなっています。今後、全工場に拡大し、災害時に地域住民を支援できる体制を整えていきたいと計画しています。国内のみならず、海外工場であるマレーシアも例外ではありません。

松 重 工場はニチコンにとっての生産拠点に留まらず、地域社会にとっての重大な役割を果たしています。雇用もそうですし、万一の災害時の避難所としての復興の拠点にもなり、地域の未来に貢献することができています。

武 田 サステナブルな企業を目指し、2つの価値を高めることに力を入れていきたいと考えています。ひとつは企業の経済的価値です。利益体質を構築することで、従業員をはじめ、次のステップへと進むための成長投資が可能になります。もうひとつは社会的価値です。事業や製品を通じて社会課題を解決し、また雇用やさまざまな取り組みを通じて地域社会に貢献していきます。これからも皆さんの貴重なご意見を積極的に取り入れ、経済的価値と社会的価値の両立を目指していきたいと思っています。

生産能力拡大へ—— 時代を支え、成長するニチコン

アルミ電解コンデンサは、他のコンデンサと比較して広い電圧範囲で高い静電容量を提供できるため、家電機器、産業機器、自動車、また近年注目されているAIサーバーなど、さまざまな分野で幅広く採用されています。特に自動車分野では、環境対応の観点から電動化が急速に進んでおり、それに伴いアルミ電解コンデンサの搭載数も大幅に増加しています。電動化により、多くの機器が高出力モーターで駆動されるようになる中、アルミ電解コンデンサに求められるリップル電流耐性(充電電が可能な最大電流)の重要性が増しています。このため、特にリップル電流耐性に優れた導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの需要が拡大しています。

電動化は先進国や高級車市場で始まりましたが、今後は多様な地域や一般車両へも拡大していくと予測されます。これに対応するため、当社では導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの生産能力を強化します。また、近年はBCP体制の整備が製品採用の重要要素であることから、欧米をはじめとする海外の自動車電装メーカーへの迅速な供給を目的に、マレーシアでも生産を開始する予定です。当社は、コンデンサの総合メーカーとして、アルミ電解コンデンサ、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサのラインアップを強化し、市場ニーズに応じた製品をお客さまに提供していきます。

執行役員
コンデンサ事業本部長
西田 伸之



ニチコンマレーシア

導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ初の海外生産拠点として、月産1,000万個を製造

- 所在地：マレーシア セランゴール州
- 生産品目：
 - ・チップ形アルミ電解コンデンサ
 - ・基板自立形アルミ電解コンデンサ
 - ・リード形アルミ電解コンデンサ
 - ・導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ
- 増産稼働：2025年春予定

ニチコン岩手

自動車の電動・電装化に対応し、チップ形と導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサを増産

- 所在地：岩手県岩手郡
- 生産品目：
 - ・チップ形アルミ電解コンデンサ
 - ・導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ
- 増産稼働：2023年5月

ニチコン大野

自動車の電装化やAIサーバー普及に対応し、大形チップ品、リード形アルミ電解コンデンサを増産

- 所在地：福井県大野市
- 生産品目：
 - ・リード形アルミ電解コンデンサ
 - ・チップ形アルミ電解コンデンサ
 - ・導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ
- 増産稼働：2022年8月



NECST 事業でも、 成長に向けた生産能力拡大

カーボンニュートラルとEV普及の動きを背景に、V2Hシステムや急速充電器、蓄電システムの受注が増加しています。これに対応するため、亀岡に新工場を建設して生産能力を増強。V2Hは従来の8倍(年間7万台)、急速充電器は4倍(同5,000台)、ハイブリッド蓄電システムも4倍(同5.4万台)へ生産能力を引き上げることが可能となりました。

- 所在地: 京都府亀岡市
- 生産品目:
 - ・急速充電器
 - ・EVパワー・ステーション® (V2Hシステム)
 - ・ハイブリッド蓄電システム
- 増産稼働: 2024年1月



サステナビリティ方針と推進体制

サステナビリティ方針

私たちは、ニチコングループ経営理念に基づき、価値ある製品の創造を通じて明るい未来社会づくりに貢献するとともに、より良い地球環境の実現に努めます。

また、全てのステークホルダーに対し誠心誠意をもって対応し、企業の社会的・倫理的責任を果たすことで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

1. 素材開発からシステム設計まで幅広い技術を融合し、デジタルトランスフォーメーションとオープンイノベーションの推進により気候変動など社会の課題を解決し、明るい未来社会づくりに貢献します。
2. 全てのステークホルダーとの対話と連携を大切にし、共有価値の創造と公正かつ透明性の高い経営を実現します。
3. 人権の尊重と多様性の確保、人材の育成、トップノッチ経営※によりお客様価値を高め、企業の発展と全従業員の幸福を目指します。

※ 品質、コスト、納期、サービス、技術などあらゆる面において最上級を目指すこと。

サステナビリティ推進体制

ニチコングループは2021年11月30日に、中期成長目標「Vision 2025」と同時に、目標の達成を通して持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指す「サステナビリティ方針」を定めました。この方針に基づく経営を実践していくため、サステナビリティ推進室を設置し(2022年2月)、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を運営しています。

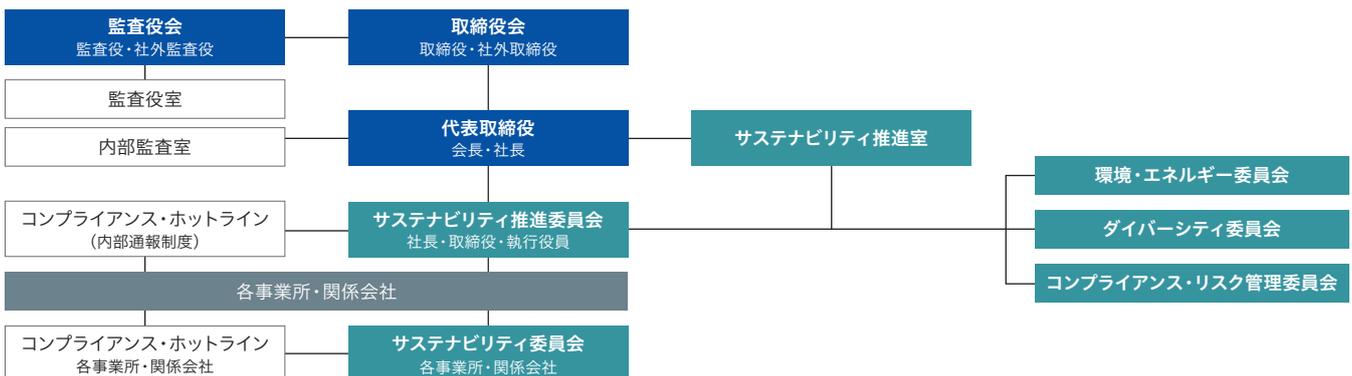
サステナビリティ推進委員会は、これまでの「CSR推進委員会」(2003年6月発足)の機能を強化・発展させたもので、全社的な取り組みの方針検討や決定に加え、進捗管理や改善指示などの機能を担います。そのため、本推進委員会に紐づく委員

会もESGに対応させた「環境・エネルギー」(E)、「ダイバーシティ」(S)、「コンプライアンス・リスク管理」(G)としています。サステナビリティ推進委員会は月1回開催し、3つの委員会で議論したサステナビリティ課題への検討結果を議論します。

これまでに開催した委員会での検討・決定事項の例

- **環境・エネルギー**
CDP回答への対応、再生可能エネルギー導入策、SBTやGXリーグなど外部イニシアチブとの関わり方について議論
- **ダイバーシティ**
女性管理職比率向上策、ウェルビーイング向上策、他社事例、人的資本個別項目案など検討
- **コンプライアンス・リスク管理**
行動規範教育の実施、個人情報保護法改正対応・情報セキュリティ・競争法コンプライアンス教育の実施
BCP規程の見直し・改訂

サステナビリティ推進体制図



事業活動に伴う環境負荷の低減

指標と実績

カーボンニュートラルは世界共通の取り組むべき課題であり、当社グループではサステナビリティ方針を策定し、地球温暖化抑制のための取り組みに貢献するため、CO₂をはじめとした温室効果ガス排出量(Scope1,2,3^{※1})の削減目標として、2030年度に46%削減(2021年度比)を目指しています。

これらの目標が、パリ協定の「2°C目標」を達成するうえで科学的な根拠がある(1.5°C水準)と認められ、SBT(Science Based Targets)イニシアチブ^{※2}より認定を取得しています。



2030年度CO₂排出量削減目標(Scope1+Scope2+Scope3)



※1 Scope1: 燃料使用に伴う直接排出 / Scope2: 外部から購入する電力の使用に伴う間接排出 / Scope3: Scope1,2 以外の間接排出
 ※2 気候変動による世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べ1.5°Cに抑えるという目標に向けて、パリ協定が求める水準に整合する科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標の設定を企業に働きかける国際的な環境イニシアチブ。

CO₂排出量(Scope1,2,3)実績

Scope およびカテゴリー			2021年度	2022年度	2023年度	
Scope1		—	28,693	34,786	31,460	
Scope2(マーケット基準)		—	236,795	206,835	177,872	
Scope2(ロケーション基準)		—	233,842	200,588	162,941	
Scope3	カテゴリー 1	購入した製品・サービス	839,214	785,126	777,485	
	カテゴリー 2	資本財	24,522	27,571	39,879	
	カテゴリー 3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	41,357	37,578	30,948	
	カテゴリー 4	輸送、配送(上流)	24,710	25,083	21,811	
	カテゴリー 5	事業から出る廃棄物	1,842	1,911	2,276	
	カテゴリー 6	出張	390	979	1,311	
	カテゴリー 7	雇用者の通勤	4,524	4,473	4,608	
	カテゴリー 8	リース資産(上流)	191	193	264	
	カテゴリー 11	販売した製品の使用	26,379	37,353	41,668	
	カテゴリー 12	販売した製品の廃棄	5,981	5,998	5,400	
		合計		969,110	926,265	925,650
	総合計 ※ Scope2はマーケット基準の数値			1,234,598	1,167,886	1,134,982

CO₂排出量の算定に用いるCO₂排出係数について

Scope1: 「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」によるエネルギーごとの排出係数
 Scope2: (国内) 環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度/電気事業者別排出係数一覧」(海外) IEA「Emissions Factors」最新値(国別)
 Scope3: 国立研究開発法人国立環境研究所地球環境研究センターの「産業連関表による環境負荷原単位データブック(3EID)」、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」/「GHGプロトコル排出係数データベース」など

CO₂排出量削減への取り組み

エネルギーを消費する製造工程では、生産効率の改善と不良率削減に積極的に取り組み、エネルギーの原単位使用量の低減に努めているほか、省エネにつながる設備の改善や効率的な稼働を推進しています。

そのほかにも、CO₂排出量の少ない設備への代替、EV100に加盟し、低炭素な車両への切り替えや環境整備、重油からLNG(液化天然ガス)への使用エネルギーの切り替えなどを進めるとともに、身近なところでは空調温度の適正管理や照明のLED化、 unnecessary 照明・機器の停止、通勤車両のアイドリングストップなどを実施し、全従業員参加で省エネルギー化を進めています。

また、納入業者に対しても、車両の急発進や急加速をしないエコドライブやアイドリングストップの協力を求めています。

一方、製品の発送にあたっては、分納回数の削減や混載便の活用などによってCO₂削減に取り組んでいます。

さらに、CO₂を排出しないEVの普及促進のキーデバイスであるインバータ平滑用フィルムコンデンサの生産拡大が社会全体のCO₂削減にもつながるものと考えています。

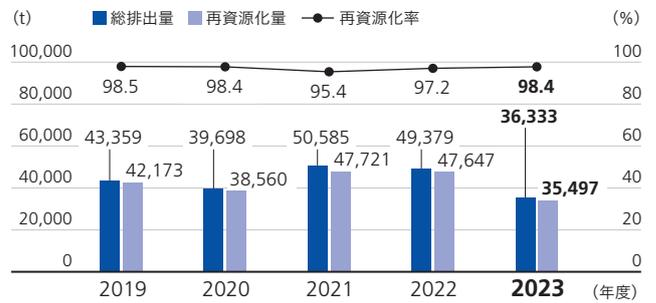
2023年度は2022年度と比較して、生産工程の省エネ化を図ることによりCO₂の排出量と売上高原単위가減少しました。今後も生産効率の改善と不良率の低減に注力することでさらなるCO₂排出量の削減に努めていきます。

廃棄物削減、リサイクルへの取り組み

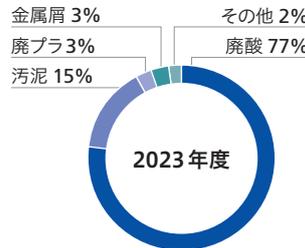
循環型社会の構築、持続可能な経済活動や生産活動に向けて、ゼロエミッション化を進めています。

2023年度も廃棄物の削減や紙、金属屑、廃プラスチックなどの再資源化を推進しました。

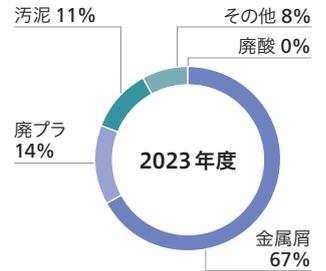
廃棄物総排出量、再資源化量、再資源化率



廃棄物排出量内訳



最終処分量内訳



ニチコンワカサが100%再生可能エネルギー利用工場に

ニチコン株式会社の子会社であるニチコンワカサ株式会社は、2024年2月より工場における約1,554MWhの年間使用電力をすべて再生可能エネルギーにすることで、年間約480トンのCO₂排出削減を見込んでいます。なお、今回の電力は、再生可能エネルギー由来の非化石証書^{※1}の持つCO₂排出量ゼロの付加価値とトラッキング情報^{※2}が付与されたものを採用しています。

※1 再生可能エネルギー由来の非化石証書: 非化石価値取引市場で調達するFIT非化石証書や非FIT非化石証書(再エネ指定)などの再エネ電源由来の環境価値を持つ証書で、実質再エネとしてCO₂排出量の削減が認められている。

※2 トラッキング情報: 再生可能エネルギー由来の非化石証書の発電所所在地等の属性情報のこと。

CDP気候変動レポートにおいて「A-(A マイナス)」の評価獲得

ニチングループは、国際環境非営利団体CDPより、「気候変動レポート2023」において取り組みや情報開示が優れた企業として、リーダーシップレベル[※]である「A-(A マイナス)」の評価を受けるとともに、サプライヤーエンゲージメント評価で最高評価にあたる「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に選定されました。

今回の「A-」評価は、NECST事業のビジネス展開そのものが将来にわたる気候変動解決に直結することを高く評価されたものと考えています。今後も、地球環境保全を重要課題と位置付けてビジネスを展開し、中期成長目標「Vision 2025」の達成を通して、持続可能な明るい未来社会づくりに貢献していきます。

※スコアは最上位レベルのリーダーシップレベル(A, A-)からマネジメントレベル(B, B-)、認識レベル(C, C-)、情報開示レベル(D, D-)の8段階で評価されます。



製品・技術による環境負荷低減

製品開発における基本姿勢

当社グループは、「より良い地球環境の実現」に努めること、そして「持続可能な社会の実現と企業価値の向上」を目指すことをサステナビリティ方針に明記しています。この方針のもと、環境負荷低減につながる製品を数多く生み出してきました。

2010年に立ち上げたNECST事業においては、サステナビリティ方針を具現化する製品を社会へ提供し続けています。NECST事業の主力製品である蓄電システム、V2Hシステムは、太陽光発電と組み合わせることでCO₂を排出しない電力供給が可能となり、環境負荷の低減に大いに貢献しています。

一方、コンデンサ事業においても、xEV用フィルムコンデンサ、EVやハイブリッド車に搭載されるアルミ電解コンデンサ、そして充放電効率を上げることで損失電力を削減した小形リチウムイオン二次電池等、環境負荷の低減に貢献する製品を取り揃えています。また、回路製品は、最新技術により電力変換効率を上げ、低消費電力化と小型化を実現しております。

今後も当社グループは、時代を先取りした価値ある製品を創造して市場に投入し、社会の課題を解決することで社会貢献とビジネス拡大による企業価値の向上を図ります。



「EVパワー・ステーション®」VSG3シリーズ

第三世代の「EVパワー・ステーション®」VSG3シリーズを発売

当社は、2012年から系統電力と非連系でのV2Hシステムを世界で初めて開発・販売し、2019年には第二世代として、日本で初めてJET認証を取得した系統連系型V2Hを販売、好評をいただいています。

今回、第三世代となったVSG3シリーズは、以下の特長を備えています。

- 変換機本体部分と操作部分を分割し、設置に自由度を持たせたセパレートタイプ
- 小型軽量化し、第二世代と比較して、質量で58%削減し、37.9kgを達成
- 停電発生時に切り替えスイッチやシステム起動用の12Vケーブルの接続などの起動操作なく、自動給電開始できるように改善(EVとV2Hを接続しておく必要があります)
- 新回路システムのCLLC回路を採用し、小型化・高効率化を実現し、SiC MOS FETの採用とインバータ回路の最適化で損失を低減し、軽負荷時にも約10%の効率向上を実現(当社第二世代モデル比)
- 酷暑化する日本の夏に対応すべく、動作温度上限を50°Cに設定。操作部はシルバーとブロンズの二種類を設定し、家屋に合った色の選択が可能

当社は、2012年からV2Hを製造販売してきました。この間お客さまからいただいたさまざまなお声を、今回の改善につなげました。V2Hは、自動車の電動化を促進し、新しい価値を付加するものと考えており、本製品を通じて日本のモビリティの電動化に貢献します。

なお、本製品はJECA FAIR2024製品コンクールにおいて、「環境大臣賞」を受賞しました。

品質・顧客満足度の向上

欧州RoHS指令※1、REACH規則※2、中国RoHS※3への対応

当社グループは欧州RoHS指令に対応した製品を標準品として販売しています。当社の環境対応製品「GeoCap®(ジオキャップ)」は2013年の改正版欧州RoHS指令(2011/65/EU)に適合しています。また、官報(EU)2015/863により新たに禁止物質に指定されたフタル酸エステル類4物質については2019年7月22日の施行日前に対応を終え、管理システム構築を完了しています。

REACH規則への対応については、欧州化学品庁(ECHA)が年2回公表する高懸念物質(SVHC)をその都度、取引先に伝達するとともに、含有物質調査などを実施しています。また、中国RoHS要求事項にも対応しています。

これら指令、規則への適合および含有標識は当社WEBサイトから確認していただけます。

※1 欧州RoHS指令:電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限
 ※2 REACH規則:化学物質の登録・評価・認可および制限に関する規則
 ※3 中国RoHS:中国国内における電器電子製品有害物質使用制限管理弁法

サプライチェーン全体を通じた有害物質などの管理

当社グループでは各種法規制を踏まえ、禁止物質、削減物質、管理物質を定めた「ニチコングループグリーン調達ガイドライン」を策定・運用し、サプライチェーン全体での環境保全に努めています。また、経済産業省が開発した、サプライチェーンにおける製品含有化学物質情報の伝達スキームである「chemSHERPA(ケムシェルパ)®」の賛同企業として経済産業省に届出をしています。「chemSHERPA」は日本はもちろん各国の法規制や国際基準に対応しており、これらを積極的に利用することで、情報提供先である取引先をはじめ、お客さまの負担軽減に貢献していきたいと考えています。

製品の信頼性向上に向けて

電子部品

電子情報技術産業協会(JEITA)の電子部品部会/技術・標準戦略委員会の中に設置されている部品安全専門委員会に参加し、電子部品における信頼性技術の維持・強化や、電子部品知識の啓発活動などに取り組んでいます。また、同委員会への参加を通じて、電子部品の信頼性に関する諸問題や、製品安全法規・各種安全規格の動向について、的確・迅速に情報を取得し対応を図るとともに、安心・安全に対する社会的要請に応えています。

機器

日本電機工業会(JEMA)の理事会社として分散型電源技術、蓄電システム技術やスマートエネルギー等のさまざまな専門委員会に参加しています。蓄電池やEMS(エネルギーマネジメントシステム)などの技術的課題や政策上の課題の解決に取り組むとともに、蓄電システムの性能表示の業界統一化にも参画してJIS規格化を目指す活動も行っています。また、国際電気標準会議(IEC)、国際無線障害特別委員会(CISPR)などのノイズ関連国際規格策定の結果を受けて、KEC関西電子工業振興センターの理事会社として関連メーカーと議論し、製品の信頼性や安全性の向上に向けて、規格への反映や改良、人材の育成に注力しています。

お客様相談室におけるお客さま本位の対応

V2Hシステムや家庭用蓄電システムをはじめとするBtoC※製品の開発・製造・販売にあたり、ご相談やご依頼を受け付けるお客様相談室を設置しています。

相談や問い合わせをくださるお客さまにとっては、お客様相談室がニチコンとの初めての接点です。問い合わせに対し、迅速かつ細やかな情報の提供はもとより、個々のお客さまの要望に沿った適切なご案内を行い、「ニチコンファン」になっているよう日々研鑽を重ね、常にきめ細かな対応を心がけています。

※ BtoC: Business(企業) to Consumer(一般消費者)の略。

人材の育成・活用

人事理念／求める人材像／人事ポリシー

2023年度から「人事理念・求める人材像・人事ポリシー」を明確化した新しい人事制度がスタートし、全従業員の「個」の力を高め、チーム力を発揮し、みなが相互理解のうえで、経営戦略、事業戦略に則した考働によって、中期成長目標「Vision 2025」を達成し、経営理念の実現を目指します。

経営理念	価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献します。より良い地球環境の実現に努め、倫理的・社会的責任を果たすとともに、顧客・株主・従業員をはじめ全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、誠心誠意をもって「考働」します。
人事理念	人こそニチコンのエネルギー

求める人材像	↔	人事ポリシー
<ul style="list-style-type: none"> 社会の変化を察知し、変化に対応できる人材（業績） 顧客に期待以上の価値を提供できる人材（ファンづくり） できるまでやり抜く力を持った人材（あきらめない） チームとして成果を出せる人材（チームワーク） 		<ul style="list-style-type: none"> チャレンジ精神あふれる人、ベストを尽くす人に活躍の場を提供し、公正に評価する 変化に対応し、価値を創造できる人材を育成・支援する 多様な能力や個性の違いを受け入れ、個人の成長を促す（ダイバーシティ&インクルージョン） 全従業員の幸福を目指す

従業員と会社は対等な関係で、相互理解のうえ経営理念を実現する

教育研修

「階層別研修」「職能別研修」「コンプライアンス研修」「競争法研修」「エチケット・マナー研修」「女性リーダー研修」等、従業員の育成・成長支援への施策（特に女性が活躍できる施策）を加速するとともに、QC検定合格や資格取得奨励の他、多彩な通信教育の受講を推奨し、意欲ある従業員の能力向上の機会を充実させています。2022年度より実施中の女性リーダー研修は、管理・監督者の役割を担っていくうえでの不安を払拭し、さらなるリーダーシップの発揮を目的に「ブランドハップンスタンス理論」に基づくキャリアデザインや「サーバントリーダーシップ」を例にしたリーダーシップのあり方、コーチングなど職場ですぐに実践できる内容も取り入れ、個人の成長につながる研修を継続的に実施しています。

人権の尊重と人権教育

「ニチコングループ行動規範」では、「すべての人の基本的な人権および個人の尊厳とプライバシーの尊重」を掲げています。入社後の研修や朝礼により、人種、肌の色、年齢、性別、性的指向、性同一性と性表現、民族または国籍、障がいの有無、妊娠、宗教、所属政党や政治的指向、労働組合加入の有無、軍役経験の有無、保護対象となる遺伝情報、配偶者の有無、結婚歴などによる差別を一切行わないこと、また、いやがらせ、侮辱、言葉による虐待などセクシャル・ハラスメントやパワー・ハラスメント等の名誉毀損行為による人権侵害を認めないことを繰り返し教育しています。

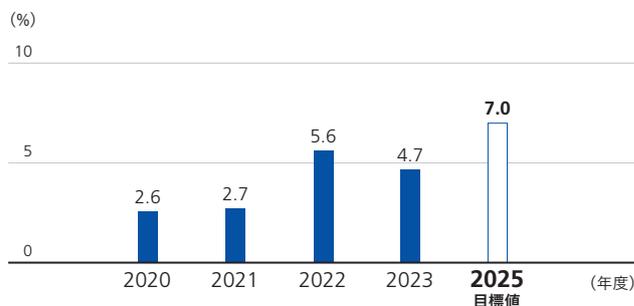
多様性(ダイバーシティ&インクルージョン)の推進

障がい者、高齢者、女性、外国人をはじめ多様な人材を登用し、個人の能力が最大限に発揮できるよう、ダイバーシティ&インクルージョンへの取り組みを推進しています。

2024年4月の新卒採用実績は106名で、うち、女性は26名、外国人留学生は12名です。また2023年度の中途採用実績は176名で、スキルのある人材を積極的に採用することで、多様な人材が活躍できる組織体制と組織風土を築いています。

当社グループでは、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針について、管理職に占める女性労働者の割合を2026年3月末に「7%」にする目標を掲げています。

管理職に占める女性労働者の割合推移



サプライチェーンマネジメント

安全衛生の確保

作業者の安全衛生意識の向上に向け、作業前の安全唱和やKYT(危険予知訓練)で潜在する「危険」を洗い出して注意喚起するほか、定期的に安全衛生教育を実施しています。特に、新入社員に対する安全衛生教育では、「安全第一」をスローガンにOJTをはじめとした各職場における安全作業を徹底しています。

さらに、「労働災害・通勤途上災害の発生ゼロを目標に安全指導・教育の徹底」を重点テーマとし、本社を含め事業所間でのクロスチェックにおいて、問題点を互いに指摘し、改善するとともに優れた点を互いに採り入れるようにしています。あわせて全事業所の活動状況を取りまとめて事業所に配信し、活動の温度差やばらつきを軽減しています。

健康経営

「人こそニチコンのエネルギー」の人事理念に基づき、安心・安全そして健康で働きがいのある職場環境づくりに取り組み、経営理念の実現を図ります。

企業の健全な成長のためには従業員とご家族が心身ともに健康であることが重要です。健康診断・人間ドック等による早期発見、早期治療や、ストレスチェックの実施によるメンタル不調の未然防止のための取り組みを行うとともに、長時間労働の抑制や、一斉有給休暇取得日を設定して休暇の取得を促進するなど就業環境の向上に取り組んでいます。

また、万一、病気やケガで長期間働けなくなった場合でも所得の一部が補填される団体長期障害所得補償保険制度を導入し、就業と治療の両立支援に関する取り組みの一環としています。

サプライチェーンにおけるCSRの推進

当社グループでは、RBA行動規範※および組織の社会的責任に関する国際規格ISO26000(社会的責任に関する手引き)などを踏まえたCSRの考え方を取引先にもご理解いただくことで、サプライチェーン全体で社会的責任を果たしています。

当社グループはさまざまな地域・国から材料を調達しており、取引先においても、業務の遂行にあたって各国の適用法令を遵守し社会倫理に従った行動をお願いしています。このことを理解・実践されていない取引先からの調達はありません。

主要取引先には、「ニチコングループサプライチェーンCSR調達推進ガイドブック」を配布し、RBA行動規範とあわせて、内容についてご理解いただくよう要請すると同時に「セルフチェックシート」に記入いただくことで、各社の取り組み状況を確認しています。

紛争鉱物については、米国ドッド・フランク法や同法に則って米国証券取引委員会(SEC)が採択した開示規則を踏まえて「不使用」を基本方針とし、取引先と情報を共有しながらサプライチェーン全体における透明性の向上を図っています。

※ RBA行動規範：RBA(レスポンシブル・ビジネス・アライアンス)
(旧EICC 電子業界CSR アライアンス)における行動規範

サプライチェーンにおける コンプライアンスの徹底／リスクの低減

取引において「公開」「公平」「社会性」を確保することを購買基本方針で定め、下請法の遵守をはじめとしたコンプライアンスを徹底しています。

また、リスク低減の観点から、BCP(事業継続計画)の策定や紛争鉱物問題への適切な対応をサプライチェーン全体で積極的に進めています。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

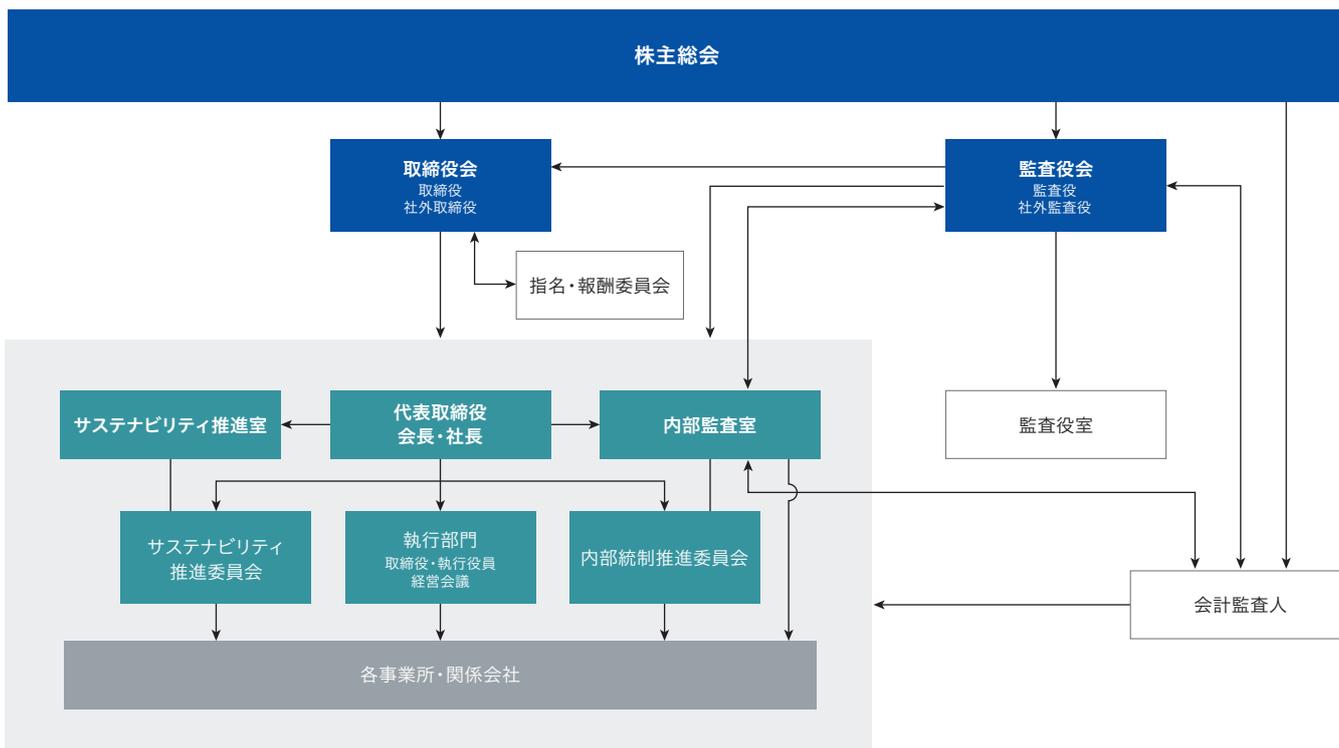
当社グループは、「経営理念」に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化を最重要課題のひとつと位置付け、透明性・公平性を確保したうえで意思決定の迅速化を図るなど経営の効率化を進めています。事業環境や市場の変化に機動的に対応して業績の向上に努めるとともに、内部統制システムの構築・強化およびその実効的な運用を通じて経営の健全性を維持し、企業価値の継続的な向上と社会的責任を果たすため、次の基本方針に沿ってコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (2) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- (3) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- (4) 取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役の役割を重視し、客観的な立場からの業務執行監督機能の実効化を図る。
- (5) 会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主との間で建設的な対話に努める。

コーポレート・ガバナンス体制早見表

機関設計の形態	監査役設置会社
取締役の人数 (うち、社外取締役)	8名(4名)
取締役の任期	2年
取締役会の議長	会長
監査役の数 (うち、社外監査役)	4名(2名)
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	4名
2023年度の実行役員開催数	10回
2023年度の実行役員開催数	13回
任意の委員会	指名・報酬委員会
執行役員制度の採用	有
ストックオプション制度	無
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス体制

取締役会

取締役会は社外取締役4名を含む8名で構成されており、迅速な意思決定を継続して推進していく規模として適切と考えています。運営においては、必要に応じ定期的に開催し、十分な協議により公正かつ確かな決定を行うとともに、その担当取締役の業務執行の状況を監督しています。

また、経営の監督機能と業務執行機能の役割を明確にするため執行役員制度を導入しており、業務分掌・職務権限の明確化と業務部門ごとの特性に応じた機動的な意思決定により、経営の迅速化と適正かつ効率的な業務執行を図っています。

指名・報酬委員会

取締役の指名および報酬などに関する手続きの公正性・透明性・客観性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ることを目的に取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。

指名・報酬委員会の委員はその過半数を社外役員としており、独立社外取締役3名を含む4名で構成されています。指名・報酬決定に係るプロセスの独立性・客観性の向上を図っています。

監査役会

監査役会は社外監査役2名を含む監査役4名(内3名が常勤監査役)で構成されており、監査役は取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行および当社の業務や財産の状況の調査を基に、適法性監査を行っています。また、本部・事業所およびグループ会社の往査などを通じて経営状況を把握するなど業務監査を実施しています。常勤監査役はこれらに加えて、経営会議や内部統制推進委員会、サステナビリティ推進委員会、その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況のモニタリングを実施しています。

また、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行うとともに、会計監査人とは、監査計画ならびに監査実施状況を基に、四半期ごとに相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めています。内部監査室とは、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、法令遵守をはじめとする当社経営方針の浸透度あるいは危機管理のための体制整備状況

の確認に係る監査の実効性と効率性の向上に努めています。加えて、監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき使用人を取締役と監査役会が協議のうえ選任して配置しています。

内部統制推進委員会

代表取締役社長を委員長とし、経理本部、管理本部、ならびにデジタル化推進部の幹部社員を委員としています。財務報告の正確性と信頼性を確保するため、「全社統制」「決算財務報告プロセス統制」「業務プロセス統制」「IT全般統制」「IT業務処理統制」の各項目に関して当社およびグループ会社の定期的評価を行い、取締役会や監査役会に報告しています。

サステナビリティ推進委員会

サステナビリティ方針を具現化するために、全社に関連する取り組みを推進することをミッションとしています。全社的な取り組みテーマの選定、方針検討・決定に加え、テーマの進捗管理や改善指示などを行っています。

取締役会の実効性評価

取締役会の機能向上のため、各取締役による自己評価を毎年行っています。それに基づき取締役会全体の実効性について、取締役会で検証、評価を行うことにより、効果をより高めています。

取締役会の多様性

現在就任している社内取締役は、国際性、生産面、営業・マーケティング、財務、リスクマネジメントに関する経験とスキルを有しており、社外取締役には当社が属する業界の内外を問わず高度な専門性を有する者や他社の代表取締役経験者を選任するなど、取締役会の多様性および全体としての知識・経験・能力のバランスが当社にとって最適な形で確保されるよう努めています。

また、2023年6月には女性取締役を登用しました。会社に必要なスキルを満たす人材を登用することで、取締役会における多様性向上を図っていきます。

取締役・監査役のトレーニング

当社は、役員がその責務を適切に果たすことができるよう、当社の経営理念や製品、ガバナンスの方針などについて、適宜社内外の専門家によるトレーニングを行っています。また、役員が外部の勉強会などへの参加を希望し、それが当社の役員としての職務に有用であると認める場合には、必要に応じて費用など支援しています。

経営陣幹部の選解任および 取締役・監査役候補者の選任に関する方針と手続

経営陣幹部および取締役候補者の選任方針については、的確かつ迅速な意思決定、責任感とリーダーシップ、必要な知識・経験、適切なリスク管理、業務執行の監視および会社の各機能

と各事業部門をカバーできるバランス・能力を考慮し、適材適所の観点より総合的に勘案しています。

指名・報酬委員会は取締役会の諮問に応じて、取締役の選任・解任や代表取締役の選定・解職、後継者計画などについて審議し、取締役会に対して答申を行っています。取締役会は、指名・報酬委員会の答申に基づき、取締役候補者の指名に関して決定しています。

解任方針については、職務に関し法令・定款に違反する重大な事実が判明した場合または選考方針から著しく逸脱した事実が認められた場合は、解任に向けた手続を行います。

また、監査役候補者の選任方針については、取締役の職務の執行を監査するにあたって豊富な経験、財務・会計に関する知見、当社事業および企業経営に関する知識を考慮し、適材適所の観点より総合的に勘案しています。

取締役・監査役のスキルマトリクス

氏名	当社における地位	企業経営	製造・研究開発	営業・マーケティング	財務・会計	国際経験・多様性	法務・リスクマネジメント
武田 一平	代表取締役会長	○	○	○	○	○	○
森 克彦	代表取締役社長	○		○		○	
近野 斉	取締役	○		○	○	○	
矢野 明弘	取締役	○	○		○	○	
松重 和美	取締役 社外・独立		○				○
相京 重信	取締役 社外・独立	○			○		
加藤 治彦	取締役 社外・独立	○			○	○	
栗本 知子	取締役 社外・独立					○	○
吉田 茂雄	常勤監査役	○	○	○	○	○	
上野 精也	常勤監査役	○			○	○	○
中谷 吉彦	常勤監査役 社外・独立	○	○			○	
伝川 幹	監査役 社外・独立	○		○	○		○

※ 上記の一覧表につきましては、各取締役・監査役が有するすべての経験、知見を表すものではありません。

社外取締役・社外監査役の選任理由

氏名	独立役員	補足説明	選任理由
松重 和美	○	<ul style="list-style-type: none"> ●京都大学名誉教授 ●四国大学・四国大学短期大学部学長 ●阿波製紙株式会社取締役 	大学教授・学長としての豊富な学識経験と高い見識を活かし、客観的な立場から助言・指導をいただくことで、当社経営体制をさらに強化するため、社外取締役として選任しました。
相京 重信	○	<ul style="list-style-type: none"> ●民間企業の出身者 ●橋本総業ホールディングス株式会社取締役 ●スターツコーポレーション株式会社監査役 	長年金融業務に携わっており、財務および会計に関する高い見識に加えて、他社の取締役を歴任された経験を活かし、客観的な立場から助言・指導をいただくことで、当社経営体制をさらに強化するため、社外取締役として選任しました。
加藤 治彦	○	<ul style="list-style-type: none"> ●民間企業の出身者 ●四季株式会社取締役 	長年財務省において要職を歴任しており、財政や税務および会計に関する相当程度の知見を有することに加えて、金融機関の経営や代表取締役を歴任するほか、自動車メーカーなどの取締役を歴任された経験を活かし、客観的な立場から助言・指導をいただくことで、当社経営体制をさらに強化するため、社外取締役として選任しました。
栗本 知子	○	<ul style="list-style-type: none"> ●民間企業の出身者 ●弁護士法人関西法律特許事務所パートナー 弁護士 	弁護士としての高い見識を活かし、法律の専門家として、客観的な立場から助言・指導をいただくことで、当社経営体制をさらに強化するため、社外取締役として選任しました。
中谷 吉彦	○	<ul style="list-style-type: none"> ●学者 ●他の会社の出身者 	民間企業における技術経営の実践に加え、学識者としての高い見識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から企業の健全性の確保、透明性の高い監査体制の充実・強化を図るため、社外監査役として選任しました。
伝川 幹	○	<ul style="list-style-type: none"> ●他の会社の出身者 	報道機関の取締役を歴任しており、会社経営に関する相当程度の知見を活かし、客観的な立場から企業の健全性の確保、透明性の高い監査体制の充実・強化を図るため、社外監査役として選任しました。

役員報酬

1. 基本方針

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬および業績連動報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その役割と独立性の観点から、固定報酬のみを支払うこととしています。

2. 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定

取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、株主総会で決議された取締役の報酬限度額内で、個々の職責および実績、会社業績や他社動向、中長期業績や過去の支給実績などを総合的に勘案して決定しています。

3. 業績連動報酬の内容および額の決定

当社の業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、親会社株主に帰属する当期純利益の一定の範囲内でその役割や短期および中長期での貢献度合いに応

じた額を株主総会で決議された取締役の報酬限度額内において、指名・報酬委員会の答申を踏まえて決定し、毎年、一定の時期に支給するものとしています。

4. 基本報酬の額および業績連動報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定

当社の業績連動報酬は親会社株主に帰属する当期純利益の範囲内で支払うものであり、業績により大きく変動するため、基本報酬との割合についても毎年大きく変動します。そのため、報酬等の種類ごとの割合の目安に関しては事前に定めないのであります。

5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定

個人別の報酬額については取締役会の決定に基づき、代表取締役がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および業績連動報酬の評価配分について代表取締役による協議を経て決定するものとしています。取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行きわたるよう、指名・報酬委員会に諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役は、当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととしています。

2023年度の役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く)	173	133	40	-	-	5
監査役(社外監査役を除く)	14	14	-	-	-	1
社外役員	57	57	-	-	-	9

- (注)1. 株主総会の決議(2007年6月28日)による取締役の報酬等の総額は年額280百万円以内(当該株主総会終結時点の取締役の員数は7名)、監査役の報酬等の総額は年額50百万円以内(当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名)です。
2. 取締役および監査役の報酬等の額には、当事業年度中に退任した取締役2名(うち社外取締役1名)および監査役1名(うち社外監査役1名)の報酬額が含まれています。
3. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給とおよび賞与は含まれていません。
4. 当社は、2007年6月28日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しています。
5. 各監査役の報酬は、監査役の協議により決定していますが、固定報酬のみとしています。

政策保有株式

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、配当金や値上がり益を目的とした投資を純投資株式とし、純投資目的以外の目的である投資株式は特定投資株式と区分しています。特定投資株式は、取引先との長期的・安定的な関係の維持・強化や事業運営上の必要性などを総合的に勘案し、中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合に保有しています。なお、純投資株式は保有していません。

特定投資株式は、中長期的な視点に基づいた保有先企業との取引状況や関係性、ならびに保有先企業の財政状態および株価、配当などの状況や、継続保有の合理性について定期的に検証を行います。保有意義の薄れてきた銘柄は、取引先など対話・交渉しながら、縮減を進める方針としています。

特定投資株式の議決権は、保有先企業の中長期的な企業価値向上につながるかどうかなど、さまざまな観点から検討を行ったうえでその行使について判断します。

政策保有株式の連結貸借対照表上の合計額(2024年3月31日現在)

区分	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
銘柄数	47	42	38
連結貸借対照表計上額の合計額(百万円)	27,100	23,581	26,722
連結純資産比率(%)	28.6	23.3	23.5

(注)みなし保有株式に該当する株式を保有していません。

純投資目的以外の目的で保有する銘柄数および貸借対照表計上額の合計額(2024年3月31日現在)

	銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
非上場株式	13	358
非上場株式以外の株式	25	26,364

2023年度において株式数が減少した銘柄

	銘柄数	株式数の減少に係る売却価格の合計額(百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	4	1,068

買収防衛策

会社の支配に関する基本方針として、当社に対し買収提案が行われた場合は、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における当社株主の皆さまに委ねられるべきであると考えています。その場合、株主の皆さまが十分な情報と相当な検討期間をもとに、公正で透明性の高い株主意思の確認手続きを通じた判断(インフォームド・ジャッジメント)を行えるようにすることが、企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため必要であると考えています。

情報開示と株主・投資家の皆さまとの対話

2023年度の定時株主総会(2024年6月27日開催)には、74名の株主の皆さまにご出席いただきました。決算内容の報告には表やグラフなどを使用した動画を上映し、見やすく、わかりやすく紹介しました。

会場内には、新ブランドコピー「くらしに、エネパ!」を掲げ、くらしの中のエネルギーパフォーマンスを高めることで新しい価値を提案し、業界をリードすることを目指していることを伝え、注目製品の展示を行いました。コンデンサ事業では自動車、産業機器向け「アルミ電解コンデンサ」、xEV向けモータ駆動インバータ平滑用「フィルムコンデンサ」、IoT ウェアラブル向け「小形リチウムイオン二次電池」を、NECST事業では第三世代V2Hシステム「EVパワー・ステーション®」、「トライブリッド蓄電システム®」、「医療用、学術研究用加速器電源」を株主の皆さまに紹介しました。



株主総会会場



製品展示

コンプライアンス/リスクマネジメント

「ニチコングループ行動規範(改訂版)」の周知徹底

当社グループでは「社訓」に加え、従業員が一丸となって目指すべき方向性や社会的責任を「経営理念」として定めています。さらに、取締役や従業員が法令を遵守し、共通の倫理観・価値観を持つための指針として、2002年10月に「ニチコングループ行動規範」を制定しました。その後、RBA(レスポンシブル・ビジネス・アライアンス)行動規範が制定され、また、2010年11月にはISO26000(社会的責任に関する手引き)が発行されました。RBAやISO26000が求める労働、環境保全、安全衛生、倫理などの要求事項の網羅性を高めるために、2013年4月に「ニチコングループ行動規範(改訂2版)」を発行し、その後、RBA行動規範の改訂に伴い、整合性をとるため2024年4月に「ニチコングループ行動規範(改訂3版)」を発行しました。改訂版の発行後、各事業所にて教育や周知徹底を図り、国内外の全従業員を対象にeラーニングツールなどを活用しながら「行動規範教育」を実施して、理解度向上を図っています。

社内・社外相談窓口の設置(内部通報制度)

法令、社内規程・方針、倫理規範などを遵守し健全な企業活動を推進するうえで「コンプライアンス」はたいへん重要です。当社グループは「コンプライアンス」の徹底を図る仕組みのひとつとして内部通報規程を制定し、この規程に基づくコンプライアンス・ホットライン(内部通報制度)を設けています。

具体的には、相談窓口や相談方法を設け、通報があった場合には必要に応じて調査を実施します。また、通報者の個人情報保護を徹底するとともに、不利益を受けることのないよう対処し、不祥事の未然防止や早期発見に努めています。また、2024年4月には「コンプライアンス社外通報窓口」を設置しました。

競争法コンプライアンスの体制強化

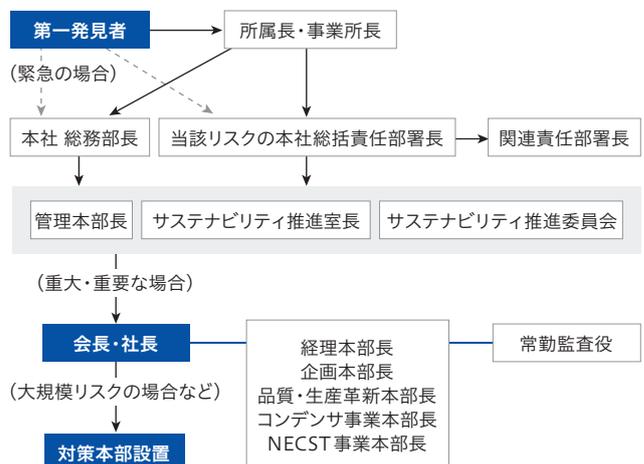
当社グループでは、社会的責任を果たすため、法令・ルールの遵守、社会倫理に適合した活動の徹底に努めてきました。しかしながら、コンデンサの販売に関し、過去に独占禁止法および各国競争法に違反した疑いがあるとして日本の公正取引委員会ならびに海外競争当局から調査を受けました。株主の皆さまをはじめすべてのステークホルダーの皆さまには多大なご心配をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

当社グループでは、こうした事態を厳粛かつ真摯に受け止め、独占禁止法および各国競争法の遵守を再徹底するためのコンプライアンス体制の強化と教育活動に努めています。2016年7月には当社グループにおける競争法遵守体制のさらなる強化を図るべく、CSR推進委員会(現:サステナビリティ推進委員会)に「競争法コンプライアンス小委員会」を設置しました。また、「競争法コンプライアンス規程」を制定し、競争法違反を未然に防ぐべく、業務を遂行するうえで遵守すべき基本的事項を明確にしました。この規程には、競争法の遵守状況を監督・指導するため、競合他社との接触を予防・監視するための事前承認・事後報告手続き、競争法遵守に関する監査部門による定期監査の実施、通報や相談窓口としての「コンプライアンス社外通報窓口」の設置などについて明記しています。さらに、職場での競争法遵守を徹底するため、営業部門を中心とした「競争法コンプライアンス勉強会」を開催し、規程の概略説明、ならびに弁護士による実務に則した事例を多数紹介したケーススタディを行っています。また、eラーニングツールを活用し、営業部門だけでなく、生産事業所、海外事業所も対象に、動画による弁護士講義の聴講や理解度チェックテストを実施しています。

リスク管理体制

当社グループは、損失・リスクをあらかじめ回避するとともに、万が一リスクが発生した場合にもその被害を最小限に抑制することを目的とした「リスクマネジメント規程」を制定し、運用しています。

リスク発生時の全社連絡体制



リスク管理において中心となる組織は「サステナビリティ推進委員会」の中に設置している「コンプライアンス・リスク管理委員会」で、各事業所からの月次活動報告書で活動内容を確認、指導しています。また、各事業所においても重要リスクを洗い出して管理および実行しており、その具体的な取り組みと検証の進捗を月次報告で確認・指導しながら継続的に改善を図っています。

事業継続計画(BCP)の継続的改善と 事業継続マネジメント(BCM)の定着活動

企業活動に大きな影響を及ぼす「自然災害・事故」「経営リスク」「政治・経済・社会リスク」など想定できるリスクへの対応策とその体制などについて、従業員、取引先、顧客や地域住民など、ステークホルダーの皆さまの視点に立ち、リスクの未然防止や被害を最小限に留めるために適切な対応を取るよう努めています。また、安全かつ安定的な企業経営の維持に努め、「防災・防犯管理規程」や「リスクマネジメント規程」に則り、その運用と周知徹底を図っています。企業活動の中で自然災害や事故などによる被害を受けたとき、早期に事業を再開・継続するためには、BCMの構築が重要です。

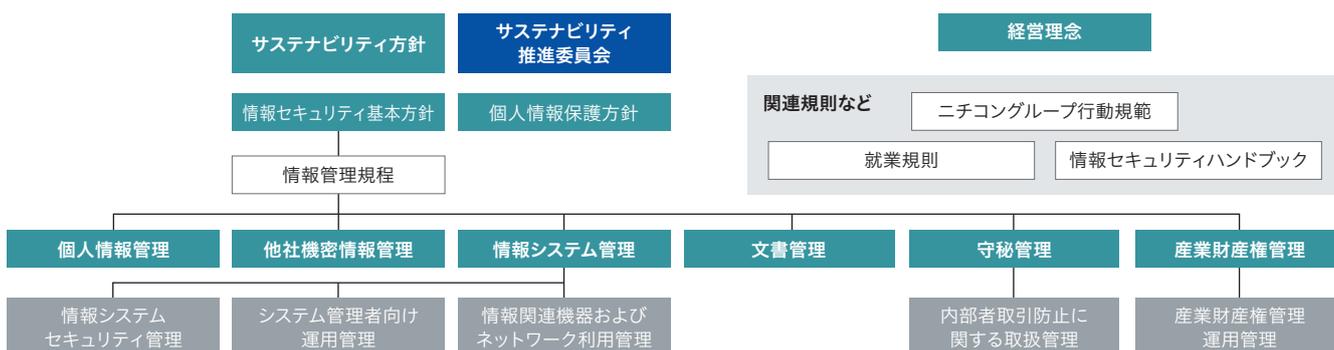
2011年3月11日の東日本大震災をきっかけに、それまで策定準備中だったBCPとBCMを包括した当社グループの「事業継続規程」と「事業継続計画(BCP)策定ガイドライン」を2012年に制定し、大枠を整備しました。これらに基づいて、BCPのさらなる充実や継続的改善(PDCAサイクル)を取り込んだ仕組みとしてのBCMの定着化を進めています。

情報セキュリティの強化

当社グループは、事業活動において顧客・取引先から入手した機密情報(取引先情報、個人情報、営業秘密情報、技術情報など)を保有しています。一方で、近年、企業を標的にしたサイバー攻撃や、従業員による故意または過失の行為による情報漏えいなども多数発生しています。これらに適時適切に対応しなければ、社会的信用の失墜、システムの修復やお客さまへの補償などの経済的損失、システムダウンによる事業活動の停止など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、世界各国でデータ保護や個人情報保護の規制・法令の制定・強化が進められており、これらに違反した場合の罰則が厳罰化している傾向にあります。

当社グループでは、情報セキュリティリスクへの対策として、人的対策と技術的対策の2つの側面からその取り組みを進めています。人的対策としては、「情報セキュリティ基本方針」「情報システムセキュリティ規程」「個人情報保護方針」「個人情報管理規程」など、従業員が遵守すべき事項を定めた各種規程を制定し、これらの規程に基づいた情報セキュリティ教育や、標的型攻撃メールの訓練などを定期的の実施しています。技術的対策としては、マルウェア対策、パソコンの操作履歴などの各種ログの収集、情報へのアクセスコントロール、脆弱性診断の受診、疑似アタックの実施、通信内容の監視による不正侵入の防止、USBメモリ・SDカード等の記憶媒体の使用制限などを実施しています。また、従業員が使用するパソコンは外部の専門機関が24時間365日監視しており、不審な挙動を検知した場合には、早期に発見・対処する体制を整備しています。その他、情報セキュリティに関する事件・事故の発生に備え、グループ全体でサイバーセキュリティ保険に加入しています。

ニチコングループ情報管理体系



役員一覧

取締役



1963年3月 当社入社
1978年2月 ニチコン(アメリカ)
コーポレーション代表取締役
1983年6月 当社取締役
1983年12月 当社国際部長
1995年7月 当社大野工場長兼海外営業担当
1997年6月 当社常務取締役
1998年6月 当社代表取締役社長
2003年6月 当社代表取締役社長
執行役員社長
2007年6月 当社代表取締役会長
執行役員会長
2013年6月 当社代表取締役会長CEO(現任)

武田 一平

代表取締役
会長CEO



1991年4月 当社入社
2003年1月 当社東日本営業本部東京支店
第一販売部副部長
2004年1月 当社営業本部海外営業本部部長
2004年2月 ニチコン(台湾)
カンパニーリミテッド総経理
2011年6月 ニチコン(台湾)
カンパニーリミテッド董事長
2014年1月 当社中華圏営業統括
ニチコン(香港)リミテッド董事長
2020年7月 当社執行役員
当社コンデンサ事業本部長
2023年6月 当社代表取締役社長COO(現任)

森 克彦

代表取締役
社長COO



1981年4月 九州大学応用力学研究所助教授
1990年5月 同大学工学部教授
1993年4月 京都大学大学院工学研究科
電子工学専攻教授
1996年7月 同大学ベンチャー・ビジネス・
ラボラトリー施設長
2001年4月 同大学国際融合創造センター長
2004年4月 同大学副学長(産学連携・知財
担当)
2005年4月 同大学国際イノベーション機構長
2012年4月 同大学名誉教授(現任)
龍谷大学特別任用教授
2012年6月 当社取締役(現任)
2013年4月 四国大学・四国大学短期大学部
学長(現任)
2016年6月 阿波製紙株式会社取締役(現任)

松重 和美

社外取締役



1972年4月 株式会社住友銀行
(現 株式会社三井住友銀行)入行
2005年6月 同行常務取締役兼常務執行役員
2006年4月 同行取締役兼専務執行役員
株式会社三井住友フィナンシャル
グループ専務執行役員
2007年4月 株式会社三井住友銀行
取締役兼副頭取執行役員
法人部門統括責任役員
2010年4月 日興コーディアル証券株式会社
(現 SMBC日興証券株式会社)
代表取締役会長
2011年4月 SMBC日興証券株式会社
代表取締役会長
2015年6月 橋本総業ホールディングス
株式会社取締役(現任)
2016年3月 三井海洋開発株式会社取締役
当社取締役(現任)
2019年6月 スターツコーポレーション
株式会社監査役(現任)

相京 重信

社外取締役

監査役



1982年4月 当社入社
1988年8月 ニチコン(シンガポール)
プライベートリミテッド
マネージャー
2003年6月 当社営業本部海外営業部長代理
2004年11月 当社電源センター管理部長
2007年4月 ニチコン(香港)
リミテッド董事総経理
2008年11月 当社東アジア販売統括
2009年6月 当社取締役
当社執行役員
当社営業本部長
2011年5月 当社生産本部長
2011年7月 当社執行役員常務
2012年10月 ニチコン製箔株式会社
代表取締役社長
2013年6月 当社代表取締役社長COO
2023年6月 当社特別顧問
2024年6月 当社常勤監査役(現任)

吉田 茂雄

常勤監査役



1990年4月 三井信託銀行株式会社
(現 三井住友信託銀行株式会社)
入社
2001年1月 株式会社日本興業銀行
(現 株式会社みずほ銀行)入行
2004年12月 みずほコーポレートアジア(香港)
リミテッド資本市場部長
2015年4月 株式会社みずほ銀行
ポートフォリオマネジメント部
米州室長
同行アセットマネジメント業務部
米州室長
2018年5月 当社入社
コンデンサ事業本部統括部長
2019年9月 当社内部監査室長
2024年6月 当社常勤監査役(現任)

上野 精也

常勤監査役



近野 斉

取締役 上席執行役員専務
経理本部長

1983年4月 当社入社
 1990年3月 ニチコン(香港)
 リミテッドマネージャー
 2003年6月 当社IR室長
 2004年8月 当社管理本部経理部長兼IR室長
 2004年12月 当社管理本部経理部長
 2006年6月 当社執行役員
 2007年6月 当社取締役(現任)
 当社管理本部長
 2008年7月 当社執行役員専務
 2010年2月 当社IR室長
 2013年10月 当社経理本部長(現任)
 2015年7月 当社上席執行役員専務
 2017年7月 当社執行役員専務
 2018年9月 当社広報・IR室長
 2023年7月 当社上席執行役員専務(現任)



矢野 明弘

取締役 執行役員専務
企画本部長 兼
サステナビリティ推進室長

1980年4月 パイオニア株式会社入社
 2001年4月 パイオニア ヨーロッパエヌ ブイ
 取締役経営企画部長
 2005年5月 パイオニア エレクトロニクス
 ドイツランド ゲー・エム・
 ペー・ハー代表取締役社長
 2009年12月 当社入社
 生産本部生産管理部副部長
 2010年10月 当社企画本部副本部長
 2011年5月 当社企画本部長(現任)
 2011年7月 当社執行役員
 2013年6月 当社取締役(現任)
 2015年7月 当社執行役員専務
 2017年7月 当社上席執行役員専務
 2022年2月 当社サステナビリティ推進室長
 (現任)
 2023年7月 当社執行役員専務(現任)



加藤 治彦

社外取締役

1975年4月 大蔵省(現 財務省)入省
 財務省主税局長
 2009年7月 国税庁長官
 2010年7月 国税庁長官退官
 2011年1月 株式会社証券保管振替機構
 専務取締役
 2011年6月 同社代表取締役社長
 2013年6月 トヨタ自動車株式会社取締役
 2014年3月 キヤノン株式会社取締役
 2015年3月 四季株式会社取締役(現任)
 2015年7月 株式会社証券保管振替機構
 取締役兼代表執行役社長
 トヨタ自動車株式会社
 常勤監査役
 2019年6月 当社取締役(現任)
 2023年6月 朝日放送グループ
 ホールディングス株式会社
 取締役(現任)



栗本 知子

社外取締役

2007年12月 大阪弁護士会弁護士登録
 弁護士法人関西法律特許事務所
 入所
 2014年1月 同法人パートナー弁護士(現任)
 2023年6月 当社取締役(現任)
 2024年6月 近畿車輛株式会社
 監査役(現任)



中谷 吉彦

常勤/社外監査役

1972年4月 松下電器産業株式会社
 (現 パナソニックホールディングス
 株式会社)入社
 1995年4月 同社マルチメディア推進室長
 1997年4月 同社パナソニック ヨーロピアン
 ラボラトリーズ ゲー・エム・
 ペー・ハー 副社長
 1999年9月 同社海外R&D推進センター所長
 2004年10月 立命館大学 COE 推進機構教授
 2008年4月 同大学立命館グローバル・
 イノベーション研究機構教授
 2009年4月 同大学研究部長
 2012年4月 同大学大学院学官連携戦略本部
 副本部長
 2018年6月 当社補欠監査役
 2020年4月 立命館大学総合科学技術研究
 機構 上席研究員
 2020年6月 当社常勤監査役(現任)



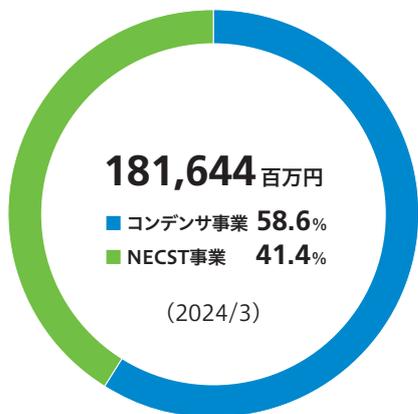
伝川 幹

社外監査役

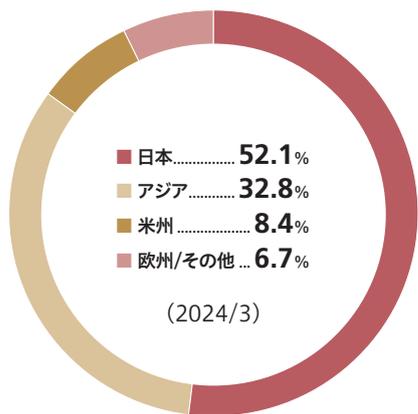
1973年4月 株式会社読売新聞社入社
 2007年6月 株式会社読売新聞東京本社
 執行役員制作局長
 2009年6月 同社取締役編集局長
 2011年6月 読売テレビ放送株式会社
 専務取締役
 2013年6月 同社取締役副社長
 2014年6月 同社代表取締役副社長
 2016年6月 同社代表取締役社長
 2019年6月 同社代表取締役会長
 2020年6月 同社最高顧問
 2022年7月 当社顧問
 2023年6月 当社監査役(現任)

セグメント情報

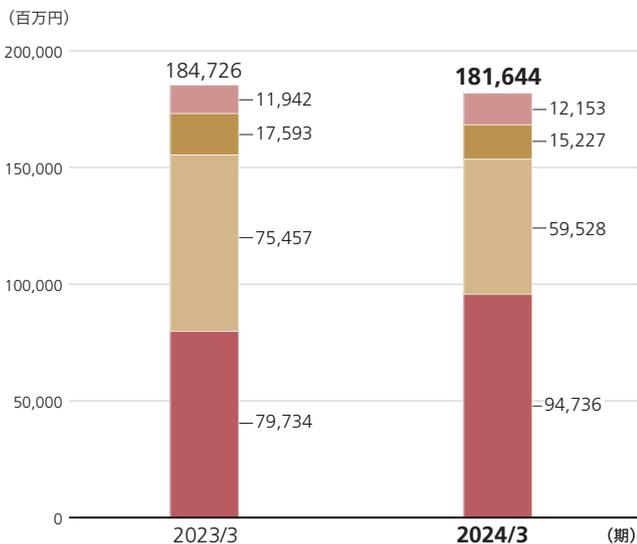
セグメント別売上高比率



地域別売上高比率



地域別売上高

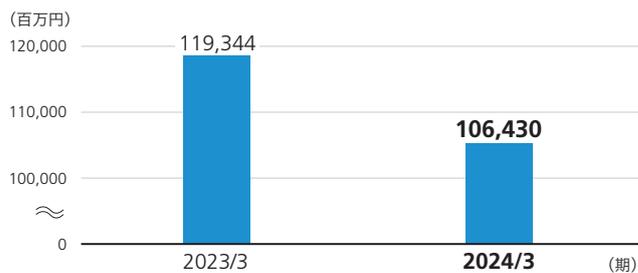


コンデンサ事業

- アルミ電解コンデンサ
- 小形リチウムイオン二次電池
- パワーエレクトロニクス用フィルムコンデンサ
- xEV用フィルムコンデンサ
- 変圧器



売上高

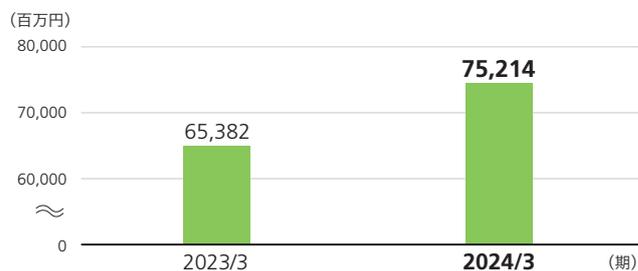


NECST事業

- 家庭用蓄電システム
- V2Hシステム
- EV・PHV用急速充電器
- スイッチング電源
- 機能モジュール
- 公共・産業用蓄電システム
- 医療用加速器電源
- 学術研究用加速器電源
- 圧力センサ



売上高



2024年3月期の概況

コンデンサ事業における売上高は106,430百万円(前期比10.8%減)、セグメント営業利益は7,318百万円(前期比32.0%減)と減収減益となりました。

自動車・車載関連機器向けはEVの成長期待に幾分鈍化の傾向がみられるものの、グローバルに電動化の動きは着実に進展しており、国内においては、ハイブリッド車をはじめとした駆動用インバータ用途のxEV用フィルムコンデンサが堅調に推移しました。また海外においても、当社は顧客から高い評価を得ており、大型案件を獲得しています。

車載関連機器向けアルミ電解コンデンサでは、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの需要が拡大しており、昨年度からの設備投資効果により大きく伸長しました。

また、従来から生産している面実装型アルミ電解コンデンサについても概ね堅調に推移しました。情報通信機器分野向けでは、生成AIサーバーなどデータセンター用途の導電性高分子

アルミ固体電解コンデンサが引き続き好調に推移しています。

一方、白物家電・産業用インバータ機器向けは、長引く中国市況の低迷に伴い産機インバータやパワーコンディショナー用途の大形アルミ電解コンデンサが影響を受けて低調に推移しました。

今後について

当社は引き続き、今後より一層の需要拡大が見込まれるxEV用フィルムコンデンサの生産能力拡大と技術開発体制の強化、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサおよび導電性高分子アルミ固体電解コンデンサの製品ラインアップ強化により、各重点市場における受注拡大に取り組んでいきます。

2024年3月期の概況

NECST事業における売上高は75,214百万円(前期比15.0%増)、セグメント営業利益は1,583百万円(前期比17.8%減)と増収減益となりました。

日本国内で電気代の高止まりやEVの選択肢が増加する中で、V2H機能を備えた「トライブリッド蓄電システム®」や急速充電器といったEVインフラに関連する機器が好調に推移しました。また、従来は年度末に集中する傾向にあった研究用・医療用等の特殊電源が年間を通じて販売が拡大しました。

今後について

さらに、日本でのEV化の動きは、エネルギー価格の高騰、政府の充電インフラの充実策、事業用を含むEV車種の増加などを背景に着実に進み始めています。当社のEV関連製品の普及により、平常時は安心してEVで走行しながら環境保全にも貢献できるだけでなく、万一の災害時にはEVのバッテリーを活用

して必要な電源を確保することも可能となります。また、気候変動問題への対応課題としては、天候などに左右される不安定な再生エネルギーを上手く使いこなしていく必要があります。

当社は、急速充電器や産業用蓄電システムの展開による社会インフラの整備と、日常生活でのCO₂削減と利便性向上の両立に向けて家庭用蓄電システムやV2H「EVパワー・ステーション®」などの事業活動を通じて、引き続き社会課題の解決に貢献していきます。

財務・非財務ハイライト

財務情報

【各期間】	単位：百万円					単位：千米ドル
	2024/3	2023/3	2022/3	2021/3	2020/3	2024/3
売上高	¥ 181,644	¥ 184,726	¥ 142,199	¥ 116,074	¥ 119,676	\$1,199,761
営業利益	8,905	12,677	6,427	1,574	2,549	58,815
税金等調整前当期純利益	10,583	9,971	9,588	2,753	3,666	69,899
親会社株主に帰属する当期純利益	8,254	7,815	7,902	1,703	2,812	54,518
設備投資額	16,200	11,201	10,127	6,542	7,079	107,004
減価償却費	6,946	7,544	6,055	5,245	5,336	45,879
【各期末】						
総資産	206,938	192,339	170,112	156,009	139,427	1,366,829
自己資本	110,900	98,838	92,416	87,187	75,594	732,497
1株当たりの情報	単位：円					単位：米ドル
当期純利益	¥ 120.64	¥ 114.22	¥ 115.50	¥ 24.90	¥ 40.59	\$ 0.80
配当金	33.00	30.00	27.00	25.00	24.00	0.22
純資産	1,620.98	1,444.66	1,350.76	1,274.33	1,104.87	10.71
自己資本比率	53.6%	51.4%	54.3%	55.9%	54.2%	
自己資本当期純利益率(ROE)	7.9%	8.2%	8.8%	2.1%	3.6%	

注：1. 百万円未満は四捨五入して表示しています。

2. 米ドル表示は、便宜上、2024年3月期末における実勢為替相場である1米ドル=151.40円により換算しています。

3. 各年度とも、改訂後の連結財務諸表規則に準じ組み替えて表示しています。

非財務情報

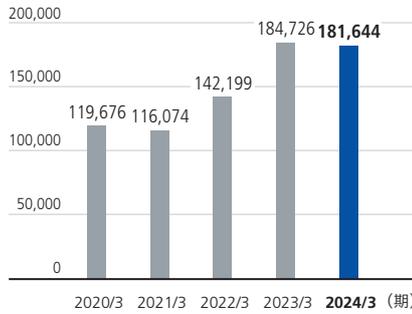
	2024/3	2023/3	2022/3	2021/3	2020/3
【各期末】					
従業員数(名)	5,394	5,408	5,587	5,209	5,409
度数率	0.720	0.000	0.313	0.527	0.206
強度率	0.030	0.000	0.024	0.079	0.013
CO ₂ 排出量(Scope1)(t-CO ₂)	31,460	34,786	28,693	-	-
CO ₂ 排出量(Scope2)(t-CO ₂)	177,872	206,835	236,795	-	-
CO ₂ 排出量(Scope3)(t-CO ₂)	925,650	926,265	969,110	-	-
消費電力量(千kWh)	350,511	434,422	511,116	-	-
上水使用量(万t)	23	29	25	26	28
地下水使用量(万t)	572	661	684	632	644
排水量(万t)	422	520	528	511	461
化学物質取扱量(t)	180.29	367.53	555.78	380.27	162.25
化学物質排出量(t)	23.57	38.17	54.47	36.31	16.69

注：1. 度数率、強度率については、2023年3月期末分より国内連結の数値を算出しています。

2. CO₂排出量、消費電力量については、2022年3月期末分より算定方法を見直し、数値を算出しています。

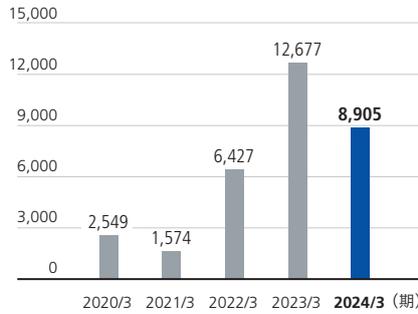
売上高

(百万円)



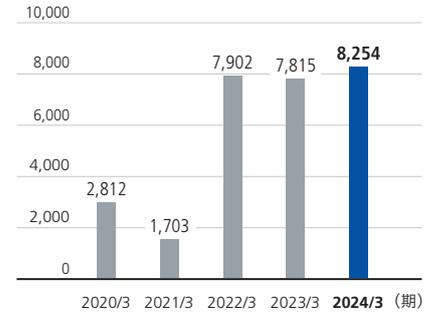
営業利益

(百万円)



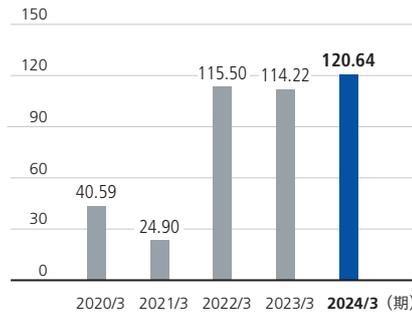
親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



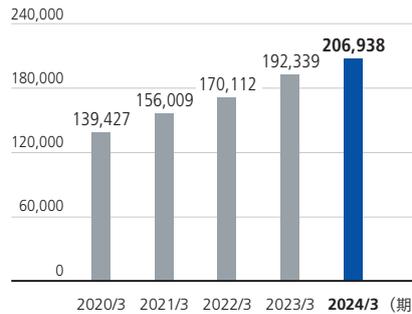
1株当たり当期純利益

(円)



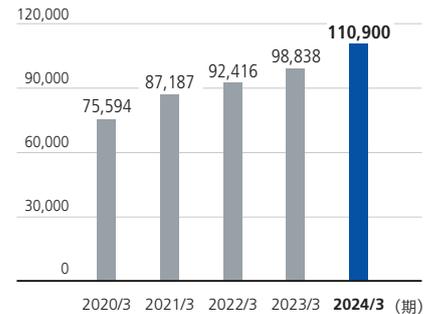
総資産

(百万円)



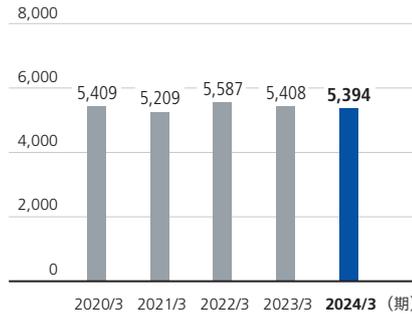
自己資本

(百万円)



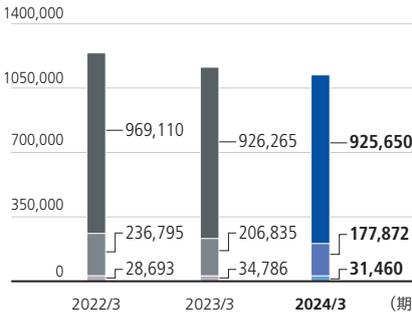
従業員数

(名)



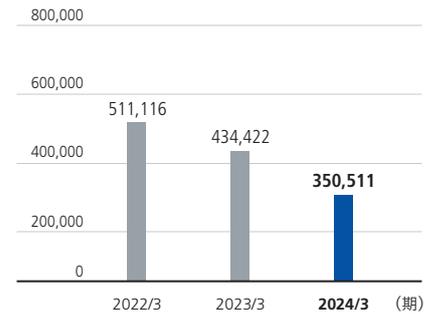
CO₂排出量

(t-CO₂)



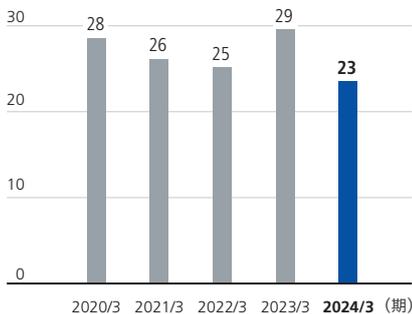
消費電力量

(千kWh)



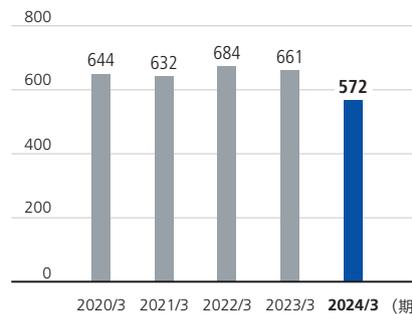
上水使用量

(万t)



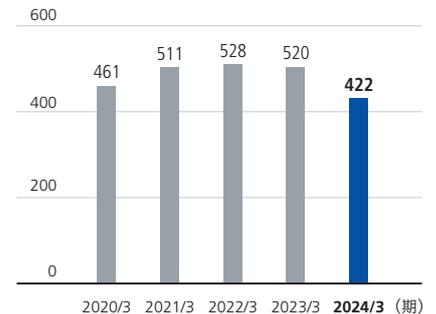
地下水使用量

(万t)



排水量

(万t)



会社概要

企業情報

商号	ニチコン株式会社
本社所在地	〒604-0845 京都市中京区烏丸通御池上る TEL.075-231-8461 FAX.075-256-4158
創業	1950年(昭和25年)8月1日
資本金	14,286百万円(2024年3月31日現在)
従業員数	5,394名(2024年3月31日現在 連結)

国内営業拠点

東京支店	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号 第二証券会館7階
名古屋支店	名古屋市中区錦2丁目4番3号 錦パークビル18階
西日本支店	京都市中京区烏丸通御池上る
営業所	岩手、仙台、郡山、北関東、岡山、福岡
電源センター	東京都中央区日本橋兜町14番9号 事業内容:各種電源の設計・開発

国内連結子会社

ニチコン製箔株式会社

長野県大町市社8224番地1
資本金:80百万円
事業内容:コンデンサ用電極箔の製造

ニチコン草津株式会社

滋賀県草津市矢倉2丁目3番1号
資本金:80百万円
事業内容:電力・機器用コンデンサ、フィルムコンデンサ、コンデンサ応用関連機器の製造

ニチコン亀岡株式会社

京都府亀岡市北古世町2丁目15番1号
資本金:80百万円
事業内容:機能モジュール、V2Hシステム、正特性サージスタ、EV用急速充電器、家庭用蓄電システムの製造

ニチコン大野株式会社

福井県大野市下丁第1号11番地2
資本金:80百万円
事業内容:アルミ電解コンデンサ(チップ品、小形品)、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ、小形リチウムイオン二次電池の製造

ニチコン岩手株式会社

岩手県岩手郡岩手町大字久保第8地割17番地の1
資本金:100百万円
事業内容:アルミ電解コンデンサ(チップ品)、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの製造

ニチコンワカサ株式会社

福井県小浜市多田35号1番地の1
資本金:84百万円
事業内容:各種電源、家庭用蓄電システムの製造

株式会社西島電機製作所

滋賀県草津市矢倉2丁目3番1号
資本金:30百万円
事業内容:各種変圧器、リアクトルの製造・販売

日本リニアックス株式会社

大阪府高槻市春日町7番16号
資本金:15百万円
事業内容:圧力センサ、各種計測器の製造・販売

株式会社ユタカ電機製作所

東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
第二証券会館7階
資本金:330百万円
事業内容:電源装置の設計・開発、製造・販売

海外連結子会社

NICHICON (AMERICA) CORP.

927 East State Parkway, Schaumburg, Illinois 60173, U.S.A.
資本金:3,000千US\$
事業内容:各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (AUSTRIA) GmbH

Businesspark Marximum, Modecenterstrasse 17, Unit 2-7-A, 1110 Vienna, Austria
資本金:1,000千EUR
事業内容:各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (HONG KONG) LTD.

Unit 308, Harbour Centre Tower 1, 1 Hok Cheung Street, Hunghom, Kowloon, Hong Kong
資本金:5,000千HK\$
事業内容:各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.

60 Paya Lebar Road, #11-17/18, Paya Lebar Square, Singapore 409051
資本金:8,000千S\$
事業内容:各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.

23F, No.68, Sec.5, Zhongxiao East. Road, Xinyi District, Taipei City 110, Taiwan, R.O.C.
資本金:30,000千NT\$
事業内容:各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (THAILAND) CO., LTD.

1 Empire Tower, 15th Floor, Unit 1506, River Wing West, South Sathorn Road, Yannawa, Sathorn, Bangkok 10120 Thailand
資本金:20,000千BAHT
事業内容:各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

Room 1206, Aetna Tower, 107 Zunyi Road, Shanghai, China 200051
資本金:500千US\$
事業内容:各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD.

Room A, 16/F, KK100 No.5016, Shen Nan Road East, Luo Hu District, Shenzhen, China 518001
資本金:300千US\$
事業内容:各種コンデンサおよび回路製品の販売に関するサービス業務

NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.

No.4 Jalan P/10, Kawasan Perusahaan Bangi, 43650 Bandar Baru Bangi, Selangor Darul Ehsan, Malaysia
資本金:63,000千M\$
事業内容:アルミ電解コンデンサの製造・販売

NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.

Block 51-B, Wuxi National High & New Technology Industrial Development Zone, Wuxi, Jiangsu, China 214028
資本金:75,000千US\$
事業内容:アルミ電解コンデンサおよび各種電源の製造・販売

WUXI NICHICON ELECTRONICS R&D CENTER CO., LTD.

Block 51-B, Wuxi National High & New Technology Industrial Development Zone, Wuxi, Jiangsu, China 214028
資本金:5,000千RMB
事業内容:各種電源およびアルミ電解コンデンサの設計・開発

NICHICON ELECTRONICS (SUQIAN) CO., LTD.

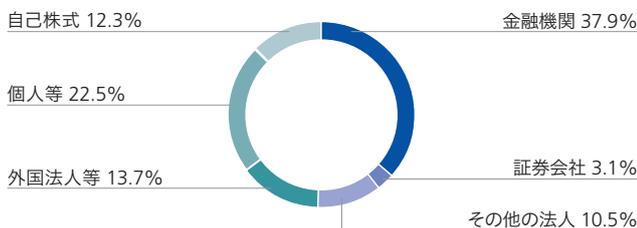
NO.18, Yangmingshan Avenue, Suzhou Suqian Industrial Park, Suqian, China 223800
資本金:55,000千US\$
事業内容:導電性高分子アルミ固体電解コンデンサおよびフィルムコンデンサの製造・販売

株式情報

株式の概要

会社が発行する株式の総数	137,000,000株
発行済株式総数	68,415,369株 (自己株式9,584,631株を除く)
株主数	22,168名
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場

所有者別分布(株式数)

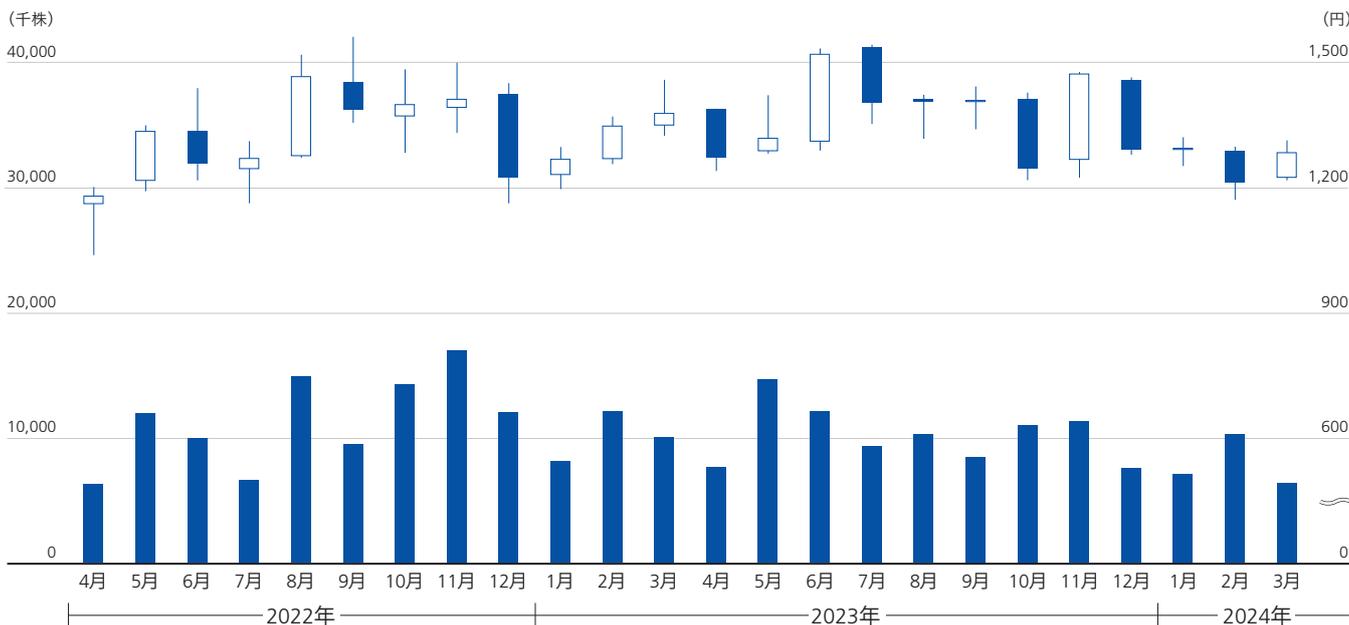


大株主の状況 (2024年3月31日現在)

名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,520	12.5
ニチコン取引先持株会	3,560	5.2
株式会社京都銀行	3,409	5.0
株式会社みずほ銀行	2,690	3.9
日本生命保険相互会社	2,670	3.9
株式会社三井住友銀行	2,200	3.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,190	3.2
株式会社三菱UFJ銀行	2,000	2.9
ニチコン従業員持株会	1,649	2.4
東京海上日動火災保険株式会社	1,419	2.1

- (注) 1. 当社は、自己株式9,584千株を保有しており、上表から除外しております。
 2. 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。
 3. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

株価および出来高推移



株価・出来高5年推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
株価(期末)	676	1,121	1,175	1,380	1,285
最高値	1,238	1,556	1,335	1,549	1,549
最安値	559	585	987	1,197	1,179
出来高(株)	11,308,500	16,947,600	7,464,500	10,035,400	6,374,100

ニチコン株式会社

〒604-0845
京都市中京区烏丸通御池上る

(問合せ先：広報・IR部)
TEL:075-231-8461
FAX:075-256-4158

<https://www.nichicon.co.jp/>